

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

- 1 実践的な防災研究と若手防災専門家の考え方について
- 2 研究員の取り組み
- 3 中核的研究プロジェクトおよび特定研究プロジェクトの推進について
- 4 研究員等の多彩な活動
- 5 研究成果の発信

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

1 節 実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について

1 項 研究活動のガイドラインと研究活動計画

人と防災未来センターの実践的な防災研究に対する期待は高く、これに積極的に応えていく必要がある一方で、センターの研究資源には限りがある。したがって、限りある資源をいたずらに拡散することなく、センターとしての組織の意図を明確にし、戦略的な研究活動を進め、着実に成果を挙げていくことが重要である。そこで、まずセンターが社会で果たすべき使命を明確にするため、センターの「ミッション」を定めた。次に、「ミッション」に基づき、その具体像である「ビジョン」とビジョン実現に向けての具体的な活動計画である「ガイドライン」を策定した。

「ガイドライン」の基本は、「自由でのびのびとした研究活動の展開」である。その上で、センターの研究活動に一定の方向付けを与える。センターの「ミッション」、人的・組織的・財政的資源の状況、社会的な要請等を踏まえ、センターが取り組むべき防災研究上の重点的な領域を「重点研究領域」として設定する。この「重点研究領域」に即した研究を推進し、良い成果を挙げるのが、センターの研究機関としての意図の中心である。

研究活動計画は、このようなセンターの組織意図を実際の研究活動に的確に反映させるための重要な方途である。毎年度センター長は、研究方針会議や内閣府・兵庫県との意見交換を踏まえて、研究活動の方向を検討し、研究活動計画に反映させる。また、各研究員は、防災専門家としての自己開発を進める立場とセンターの組織としての意図の実現に貢献する立場の両面から、毎年度自己の研究活動計画を立案し、年間を通じてその実現をめざす。年度末には、各研究員は、研究活動計画の達成状況を自己点検評価し、センター長と面談協議し、その指導を得て研究活動の参考とする。センター長は、組織としての意図の達成度や問題点を整理し、総括的な点検評価を行い、必要により研究の方向の修正を図る。

これら研究活動計画の立案、推進及び評価という一連のプロセスにより各研究員は、専門分野の継続的な開発と防災専門家としての幅の拡大を図るとともに、組織として戦略的な研究活動を進め、「ミッション」の実現をめざすものである。

2 項 研究方針

1 重点課題の明示

今後 30 年程度を展望しつつ、当面の社会状況、センターの「ミッション」、人的・組織的・財政的資源の状況、社会的な要請、センター内外関係者の意向等々を踏まえ、継続的かつ組織的にセンターが取り組むべき防災上の重要な領域を「重点研究領域」として掲げる。研究員は、それぞれの専門分野を活かして「重点研究領域」に優先的に取り組んでいる。

平成 17 年度から以下の 3 つを重点研究領域として設定しているところである。

- ① 災害初動時における人的・社会的対応の最適化
- ② 広域災害に向けた組織間連携方策の高度化
- ③ 地域社会の復旧・復興戦略の構築

2 中核的研究プロジェクトの設定

「重点研究領域」について、センターが組織として取り組む「中核的研究プロジェクト」を設定する。センター全体で「中核的研究プロジェクト」を一定期間継続して推進し、その成果を出版し、社会の評価を仰ぐこととしている。

「中核的研究プロジェクト」においては、「重点研究領域」に対して具体的な成果を導出するものとして「中核的研究テーマ」を設定し、プロジェクトの目標、継続期間を予め明確にし、全ての研究員がチームとして研究を推進することを基本としている。

3 特定研究プロジェクトの設定

「重点研究領域」へのセンター全体としての具体的な取り組みとして、センターでは、個々の研究員がそれぞれ研究を推進するほか、様々な社会的な要請への対応や外部資金の積極的な導入、研究資源の機動的な運用などの観点から、数件の「特定研究プロジェクト」を設定し、この組織的な推進を図っている。

「特定研究プロジェクト」においては、「重点研究領域」に係る特定の研究テーマを柔軟かつ機動的に設定し、プロジェクトの目標と継続期間（最大3年間）を予め明確にし、複数又は全ての研究員がチームとして研究を進めることを基本とする。必要に応じて上級研究員をリーダーとして配置し、外部研究者や行政担当者の参画をも求めるとともに、外部研究費獲得に努めている。

3項 研究の進め方

1 研究活動計画の策定

センターにおける研究方針を踏まえ、年度当初、研究員は各々の研究活動計画を作成した。研究活動計画では、研究の全体像を簡潔に分かりやすく示した上で、各自の研究活動を構成する主要な各論毎に、①目的・問題意識、②研究内容、③（最終的に）期待される成果、④当該年度の研究実施計画などを明示した。当該年度の研究実施計画をできるだけ具体的に設定し、年度末における自己点検評価の際に達成度を計測する基準とした。

2 研究方針会議等

研究組織としての研究活動計画や若手防災専門家の育成方針について、上級研究員からも意見を求め、これを参考に策定した。

さらに、内閣府・兵庫県との意見交換を行い、前年度のセンターの組織としての研究成果や、当該年度の研究意図を明らかにし、組織としての研究活動計画策定の参考とした。

3 点検評価等

研究活動計画を踏まえ、年度末、各研究員は自己点検評価を行った。さらに、当該年度の研究活動計画や自己点検評価の結果について、センター長と個別に面談・協議による研究指導を受け、それぞれの研究活動の参考とした。

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

2 節 研究員の取り組み

1 項 研究主幹 紅谷昇平

I. 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

2011年3月に発生した東日本大震災では、阪神・淡路大震災と同様、「想定外」という言葉の下、2万を超える死者・行方不明者が発生した。津波到達までの時間を有効利用できなかったこと、災害対応の拠点となるべき自治体でも甚大な被害が発生し、災害対応に著しい遅れが生じたことは、防災の専門家にとって大きな反省点である。国や自治体、企業の災害対応能力は発展途上であり、改善の余地が大きく残っている一方、研究の蓄積は十分ではない。地震活動期に入った日本で同様の被害を繰り返さないため、国・自治体・企業・地域の防災計画・BCP等を機能させ、地域社会全体の専門家の育成・災害対応力の向上を進めていきたい。

(2) 長期的な研究計画

これまで産業・まちづくり等の復興と、自治体・企業の危機管理・災害対応を研究のふたつの柱としてきた。今後も、東日本大震災の復興支援・復興状況の調査と、国・自治体・企業の災害対応の教訓調査を基本として、今後の巨大・広域災害対策や防災・危機管理の人材育成への成果の応用を進めていく。

今後5年間のうち、当面は自治体の災害対応についての研究成果を、業務継続計画(BCP)の策定や災害対策本部体制の見直しに役立つ形に整理し、東南海、南海地震で被災が予想される自治体の災害対応力強化につなげる活動を優先する。その後は、東日本被災地と息の長い継続的な関わり方で復興プロセスの研究を続けていく。

【平成24年度研究の全体像に対する認識・評価】

自治体の災害対応については、宮城県に加えて山元町、気仙沼市の災害対応の検証に関わり、津波により大きなダメージを受けた自治体の災害対応の状況や課題についての知見を深めることが出来た。さらに中核プロジェクトにおいて、兵庫県や神戸市など応援自治体側の報告書なども参考にしながら、災害時の応援、受援において求められる組織や仕組みについて提案することが出来た。

今後は、これらの知見を活かしながら、南海トラフ地震で大規模な被害が予測される基礎自治体の実務の参考となる調査・分析を進めるとともに、その成果を情報発信し、実務者の方に活かしてもらえるよう努力したい。

II. 各論

(1) 研究テーマ：自治体における災害対応・業務継続の体制についての研究

【平成24年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災では、災害対策基本法の下、国・自治体がスーパー広域災害に取り組む初めての経験となったが、基礎自治体の機能不全や、複数自治体の同時被災、県・国の災害対応力の不足等により、災害対応業務に大きな支障が発生した。現在でも、多くの自治体

の地域防災計画では、自治体の施設、設備、職員の被災や執務環境の確保について十分に考慮されていない。また自治体間の応援協定の締結が進んでいるが、災害対応体制は各自自治体でバラバラであり、受援体制についても整っていない。

今後、自治体の災害対応を円滑に進めるためには、これまでの政府・県・市町村の役割にとらわれず、外部応援の活用も事前に視野に入れた災害対応体制の整備と、業務継続体制の整備が不可欠である。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

人と防災未来センターで任期当初より取り組んできたテーマであり、任期最終年の取りまとめの成果として、自治体が地域防災計画の見直しや業務継続計画の策定にあたって参考資料となる報告書の作成を目指す。また小林潔司上級研究員の指導を受けながら、土木学会の重点研究課題の成果としての発表も行う。

まず、阪神・淡路大震災や中越沖地震などの過去の災害における自治体の対応事例について再度分析を行うとともに、東日本大震災で被災した基礎自治体に対してインタビュー調査を行い、課題を整理する。また東日本大震災の被災地の支援にあたった自治体が作成した報告書や被災自治体の検証報告書を分析し、災害対応や受援体制の課題について分析する。

さらに芦屋市や鳥取県など、地域防災計画や業務継続計画の策定において先進的に取り組んだ自治体からベストプラクティスを集める。また、集まった事例については、経営学における組織論・リーダーシップ論の視点から分析を行い、経験として伝承されてきた災害対応の成功・失敗の要因を、学術的・理論的に整理することを試みる。

【平成 24 年度研究の成果】

今年度は、山元町、気仙沼市の災害対応の検証に関わり、津波により大きなダメージを受けた自治体の災害対応の状況や課題についての知見を深めることが出来た。また中核的研究の一部として、被災自治体・応援自治体の報告書の内容をもとに、組織論の成果を参考にしながら、防災組織のモジュール化についての提案を行い、概ね目標を達成することができた。

一方、研究計画で定めていた報告書の作成やベストプラクティスの収集については、不十分なものとどまった。今後は、この部分を充実させ、自治体の実務者が参考にできる情報を発信し、研究成果を自治体の災害対応体制の改善につなげていけるよう努力したい。

(2) 研究テーマ：地域における産官民協働の災害対応体制についての研究

【平成 24 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災では、サプライチェーンが途絶した結果、行政も民間企業も災害対応や復旧事業に多大な課題を抱えることになった。巨大災害になればなるほど、官・民の取組は分離して考えることは困難であり、両者が協力し、社会全体の機能を維持していくことが必要となる。しかしながら現実には、自治体の地域防災計画では防災関係機関として一部の企業について対応を求めているに過ぎず、企業との連携関係は不十分である。また災害時には企業、行政は十分なマンパワーを確保できないため、地域や外部の N G O、ボランティア団体との連携が必要となるが、これら関係主体を交えた検討も進んでいない。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

本テーマについては、これまでDCPやBCPに関する研究の一部として実施してきたものであるが、東日本大震災後は、自主防災組織、災害ボランティアなど、より幅広い主体の連携・協力が模索されるようになってきた。これまでは個別の活動を支援するにとどまっていたが、研究対象として体系的に分析を進めていきたい。

まず、産官民連携についての既存の活動や研究についてレビューを行い、産官民の協働のパターンを考える枠組みを提示する。その枠組みのなかで、これまで活動に関わってきた鳥取県（官民一体のBCP）、河内長野市（産官民）、大阪市北大江地区（産民）の事例を位置付け、それぞれの活動における各主体の役割や連携における問題点について明らかにする。

【平成24年度研究の成果】

河内長野市において産官の協定案の作成、産官民が参加した勉強会・ワークショップの企画・開催などの支援・調査活動を行った。その成果として、企業・市・市民団体・社協等が災害時における産官民それぞれの役割について話し合い、災害対応を効果的に実施するための取組について検討し、市に提案することが出来た。また河内長野市と大阪市北大江地区の比較を通して、産官民連携の類型化や比較分析を実施することができた。これらの産官民連携によるパートナーシップ型防災の成果については、土木学会のシンポジウム等で発表している。

今後も各地域の取組に関わりながら、パートナーシップ型防災のパターンやそれを推進するための条件等について考察を進めていく。

(3) 研究テーマ：災害を契機とした産業構造の転換・新産業の創出についての研究

【平成24年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災では、漁業や農業及び関連する加工業、また放射線被害の影響による観光業等に多大な被害が発生している。これら既存産業の復旧・復興はもちろん重要であるが、被災した海岸部の土地利用を考えると、外部から新たな産業の誘致も求められている。各市町村の復興計画においては、例えばメガソーラーなどの事例が挙げられている。

過去の災害においても、復興を進めるために外部から新たな産業、企業を誘致したり、あるいは地域の産業構造を変えるための動きがあった。そこで本研究では、災害を契機として産業構造の転換や新産業の創出を図った事例について調査し、その教訓・知見を東日本大震災の復興の参考資料として活用することを目指す。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

本研究は、今年度より始める新たなテーマであるため、まず参考となる事例や研究についてのレビューを実施する。産業によって、災害の影響が持つ意味は異なるが、例えば観光業では、雲仙普賢岳や有珠山のように火山自体を観光資源とする試みがある。一方製造業では、災害自体をプラスとして活用することは難しいが、災害復興の一環として拠点整備を進めた神戸医療産業都市構想などの事例がある。

それに並行して、東日本大震災の被災地における産業復興の課題を把握するためのインタビュー調査を実施する。また関経連において、今年度より東北の被災地の産業・雇用を支援する活動が始まることから、被災地のニーズと支援側のリソースをマッチングする活動についても可能な範囲で協力を行う。

【平成 24 年度研究の成果】

新聞情報や統計、産業関係団体の報告書等の資料をもとに、東日本大震災における産業復興の状況について連関図に整理し、地域安全学会・東日本大震災特別ワークショップにて発表することが出来た。しかしながら、予定していた新産業誘致についてのインタビュー調査や関経連との連携事業は実施することが出来ず、不十分な形に終わってしまった。

東日本大震災の被災地では、復興需要が地域経済を下支えしているが、長期的な地域の発展のためには、復興需要に頼らない地域産業の基盤づくりが不可欠である。今後も、地域産業の復興についての研究は継続して取り組んでいきたい。

Ⅲ. 成果

(1) 学術研究成果の発信等

① 論文発表

- ・ 紅谷昇平, 宇田川真之, 奥村与志弘, 上野友也, 石川永子, 阪本真由美, 佐伯琢磨, 河田恵昭「自治体における業務継続体制の課題と教訓 —東日本大震災の事例より—」地域安全学会・東日本大震災特別論文集 No.1, pp.63-64, 2012年8月
- ・ 紅谷昇平「東日本大震災における経済被害の全体像と連関性」地域安全学会・東日本大震災特別論文集 No.1, pp.99-100, 2012年8月
- ・ 紅谷昇平, 河田恵昭「東日本大震災における政府災害現地対策本部の役割とその評価」第31回日本自然災害学会学術講演会梗概集, pp.133-134, 2012年9月
- ・ 紅谷昇平, 丸谷浩明, 河田恵昭「2009年の新型インフルエンザ流行に対する大企業の対応 —弱毒性新型インフルエンザへの対応実態及び流行前後での事業継続体制の比較—」地域安全学会論文集 No.18, pp. 515-522, 2012年11月
- ・ 阿部真育, 吉田護, 小林潔司, 紅谷昇平: 口蹄疫の空間伝染モデリング, 土木学会論文集 D3(土木計画学), Vol.68, No.4, pp369-387, 2012
- ・ 紅谷昇平: 東日本大震災からの復興における防潮堤建設に関する地域の対応, 平成24年度研究論文・報告集(人と防災未来センター), 2013年3月
- ・ 紅谷昇平: 東日本大震災における義援金配分の実態と課題, 平成24年度研究論文・報告集(人と防災未来センター), 2013年3月
- ・ 紅谷昇平: 人と防災未来センターの現地支援活動に対する受援側からの評価, 平成24年度研究論文・報告集(人と防災未来センター), 2013年3月
- ・ 紅谷昇平: 自治体防災担当職員研修における演習プログラムの事例報告, 平成24年度研究論文・報告集(人と防災未来センター), 2013年3月

② 著書・依頼論文など執筆原稿

- ・ なし

③ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・ なし

④ その他、特筆すべき事項(授賞等)

- ・ なし

(2) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会(国・自治体・民間企業など)】

- ・ 鳥取県版業務継続計画(BCP)策定推進会議 アドバイザー(鳥取県)

- ・災害時建設業事業継続力認定委員会委員（国土交通省近畿地方整備局）
- ・避難所運営マニュアル策定指針策定委員会委員（三重県）
- ・「(仮称)千葉県防災基本条例」検討会議委員（千葉県）
- ・大阪府内市町村BCP策定促進検討会アドバイザー（大阪府）

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・「建築と社会」編集委員会 特集小委員会計画分科会 編集委員（社団法人日本建築協会）
- ・日本災害復興学会・学会誌編集委員会
- ・都市計画学会防災・復興問題研究特別委員会防災部会
- ・日本都市計画学会 関西支部 企画委員会 委員
- ・土木学会東日本大震災特別委員会
- ・地域安全学会 東日本大震災特別委員会

【講演活動】

- ・4月20日：堺市立津久野小学校 防災セミナー講師
- ・6月6日：摂津市自治連合赤十字奉仕団 防災セミナー講師
- ・6月8日：大阪防災防犯展セミナー「自治体の業務継続の課題と教訓 ～災害時に強い組織、弱い組織～」講師
- ・7月6日：東大阪市立菱屋西小4年 防災セミナー講師
- ・8月6日：佐賀県災害時業務継続計画管理職員研修「行政機関の災害時業務継続計画について」講師
- ・8月9日：滋賀県研修講師「災害対応の基礎知識について」講師
- ・8月14日：気仙沼市 防潮堤を勉強する会「背後地の利用方法による防潮堤のパターンの考察」講師
- ・8月30日：JICA 災害医療コース（ミャンマー対象）研修講師「日本の防災行政」講師
- ・8月31日：トップフォーラム in 佐賀県「災害対応における首長の役割」講師
- ・9月7日：東京都京華中学校防災セミナー講師
- ・10月5日：茨木市・業務継続計画策定に係る研修会「業務継続計画の必要性和事例検証」講師
- ・10月23日：宮城県議会 大震災復旧・復興対策特別委員会 防災ネットワーク専門部会視察「東日本大震災 宮城県の6ヶ月間の対応検証作業の概要、課題等について」講師
- ・10月31日：大阪府・府内市町村業務継続計画策定に係る市町村説明会 防災講演「東日本大震災を踏まえた自治体の業務継続の課題と教訓」講師
- ・11月15日：大津市・職員災害対応研修会「初動対応と災害対策本部のあり方」講師、図上訓練講評
- ・11月20日：磐城高校防災セミナー「<災害に関する危機管理の研究>災害に強いまちづくり」講師
- ・12月21日：湖南省地域防災会議講演「災害対応の基礎 ～被災自治体の状況から～」講師
- ・1月8日：大阪府都市整備部 防災講演会 基調講演「自治体の災害対応課題とパートナーシップ型防災」講師
- ・1月15日：BCAO関西支部勉強会「人と防災未来センターの自治体向け研修の模

擬体験」講師

- ・ 1月28日：なぎさ小学校出張講義「地しん発生のメカニズム」講師
- ・ 2月 1日：夙川小学校防災セミナー講師
- ・ 2月18日：近畿農政局防災講習会「災害に強い組織になるために今すべきこと ～東日本大震災の教訓より～」講師
- ・ 2月20日：茨木市防災講演会「災害時における地域の被害と自主防災組織の役割」講師
- ・ 2月25日：西播磨県民局 平成24年度西播磨連合自治会研修会「地域、家庭から始める防災対策」講師
- ・ 3月18日：兵庫県・西播磨地域防災力向上連携会議（第3回）講演「自治体の災害対応課題とパートナーシップ型防災について」講師

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・ 兵庫県立大学「地震・津波災害と防災」非常勤講師5コマ（4月14日、4月21日、4月28日、6月16日、6月23日）
- ・ 兵庫県立大学 住宅論Ⅱ「阪神・淡路大震災における住宅被害と復興」講義（5月30日）
- ・ 神戸大学都市安全研究センター（RCUSS）オープンゼミナール「自治体における災害対応の「失敗の本質」ー過去の災害事例からの課題と教訓ー」講義（9月15日）
- ・ 神戸学院大学「防災論」講義（11月8日）

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・ 都市計画学会関西支部シンポジウム企画担当「南海トラフ地震に備える ～過去・現在・未来～ 稲むらの火の教訓を、将来の防災対策にどう活かすのか（避難・堤防・土地利用）」

(3) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・ 10月10日：ガスエネルギー新聞「官民で災害に強い町へ」（取材記事）
- ・ 雑誌・経済人11月号：「首都機能バックアップの必要性とあり方について」pp.24-25, 2012年11月1日
- ・ 12月15日：イグザミナ2013年1月号「防災から減災へ 被害を最小限にするための災害対策」pp.28-31, インタビュー記事
- ・ 1月17日：読売新聞（夕刊）「教訓や提言生かされたか 人と防災未来センター 東日本支援で報告」
- ・ 1月25日：読売新聞「災害の教訓 生かそう リスク事前に対策を 阪神・大震災から18年」
- ・ 3月16日：奈良テレビ「巨大地震に備えよ ～今必要な震災対策～」コメンテーター

2項 主任研究員 宇田川真之

I. 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

多様なニーズや特性のある地域の人々において、防災に係わる様々な情報の流通や利用が進むように、発展の著しい ICT 技術を活用するとともに、実証的根拠に基づいたソリューションを提案・開発できるよう貢献したい。

(2) 長期的な研究計画

災害の被害を避けるため、また、発生後の対応を適切に行うためには、防災情報に関するコミュニケーションを適切に行うことが重要である。その際、単に情報・データを発信・受信するだけでなく、人々の状況判断、意思決定に資する情報コミュニケーションを行うことが求められる。そこで、平常時の家屋耐震化や、警戒期の避難行動など、避災行動に影響する要因を数理統計的に検証できる心理モデルを構築・改善していく。その知見にもとづき、情報の表現手法として、避難勧告地域などを地理空間情報として、より高度に利用するため、標準技術に準拠した汎用的で現実的な GIS システムの開発を行う。また、コミュニケーションに困難のある市民を含む多様な主体へ、防災情報を届けるための防災情報システムの開発・普及を行う。

【平成 24 年度研究の全体像に対する認識・評価】

東日本大震災被災地における調査や、過年度に開発した成果品の現場への適用等にかかわる活動に過度に時間をかけた。今後は、これらの調査の継続および研究結果について、より理論的な枠組みから考察し進行させる必要がある。

II. 各論

(1) 研究テーマ：災害時の救援物資物流の効率化に関する研究

【平成 24 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

被災自治体にとって、救援物資の調達・輸配送業務は、主要な応急対策業務である。しかし、その業務が平常時の行政活動には存在せず、必要となる資源が自治体にはないことから、業務円滑化のためには、民間企業等との高度な連携が必要となる。行政機関と民間企業の具体的な連携を実現するため、適切な役割分担、情報フロー、資源配分等について明らかにすることを目的とする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

被災規模が 1 府県程度におさまる仮想地震を対象とした事例研究を行い、輸送に必要なトラック台数、適切な拠点の数量・位置等を推計するアルゴリズムを整理する。推計にあたっては、事前計画に定められた物資拠点候補の配置等を所与として、輸送時間等を最適化する計算を行う。アルゴリズムを考察する際には、次年度以降に、東南海地震など、広域災害の場合にも適用可能な手法となるよう考慮して整理を行う。

【平成 24 年度研究の成果】

南海トラフにおける地震津波発生時における和歌山市、および、内陸地震の発生時における京都市を、モデル地域としたシミュレーションを実施した。シミュレーションにより、

各府県に対して、外部より送付される救援物資等を受け入れるための倉庫（府県レベルの1次拠点、ならびに、市町村レベルの2次拠点）スペース、ならびに、2次拠点および避難所へ輸送するために必要となるトラック台数等について算定をおこなった。シミュレーションの結果、倉庫スペースおよびトラック台数の過不足を検証するスキームが構築できたが、これらパラメーターのほか、荷捌き時間等や要する機材などについても、検証が必要であることが明らかとなった。今後は、これらパラメーターを含めて、汎用的なシミュレーション手法を確定させていく計画である。

（2）研究テーマ：障がい者の防災情報へのアクセス改善にむけた研究

【平成24年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

防災情報は、コミュニケーションに困難のある市民であっても入手できることが必須であるにもかかわらず、現状では、十分な防災情報が提供されているとはいえない。例えば、聴覚障がい者は、防災無線などの音声は聞こえないため、FAXなどによる情報提供が必要であるものの、適切に実施している地方公共団体は多くない。また、視覚障害者には、ハザードマップ等の地図情報にはアクセスができない。そこで本研究では、こうした情報アクセスに支障のある市民に適した情報項目や表現を明らかにするとともに、実用的な情報提供方法の具現化を目指す。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

聴覚障害者のなかでも、手話を第一言語とするろう者にとって、わかりやすい防災情報の内容、表現、媒体等を対象とする。具体的には、ろう者の特徴に配慮した表現および・記載内容（前兆現象、行動指針など）を整理し、津波警報と避難勧告にかかわるFAXテンプレートを作成する。また、視覚障害者に有益な地図情報を、電子書籍の形態で提供する仕様を明らかにする。

【平成24年度研究の成果】

本年度は、津波避難のためのFAXテンプレートを、淡路島の当事者とともに作成した。作成したテンプレートは、自治体の防災訓練においても採用され発信されたものの、訓練参加者が少なく、十分な評価を収集することができなかった。視覚障害者向け地図情報については、大阪府堺市を対象に、掲載すべき情報や表現手法について、当事者より意見収集を行い仕様の確定をおこなった。今後は、いずれについても作成した素材を元に、当事者と、自治体などの作成主体の評価をうけ、より実用的な情報提供媒体とするために必要な仕様を明確化する計画である。

（3）研究テーマ：地理空間情報の防災活動での有効活用に関する研究

【平成24年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

地理空間情報活用推進基本計画が策定され、わが国における基盤データの標準化(JPGIS, GXML等)は急速に進みつつあり、防災分野でも各種ハザードマップデータの標準化の取組みが始まっている。また、携帯端末にGPS等のセンサーや高解像度カメラが搭載されるなどハード面での高度化も進んでいる。本研究では、平常時における地域の知識啓発や避難計画立案等のためのハザードの地図情報、および、緊急時における避難勧告等の地理

情報を、新技術を活用するとともに、これらの標準仕様に準拠して、汎用的に流通させるための方法を明らかにすることを目的とする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

被災地において、被災時の状況や被災前の街並みなどの写真および動画コンテンツの流通を促進するためのメタデータの仕様（撮影位置、方向、時間など）を整理する。メタデータ仕様を検討する際のユースケースとして、ハザードマップおよび現地案内板等におけるARを用いた写真・動画コンテンツの活用システムのプロトタイプを試作する。

【平成24年度研究の成果】

兵庫県佐用町をモデル地域として、ハザードマップから監視カメラ画像等を、リアルタイムに表示させる機能を構築した。また、防災まちあるきのガイドによる説明を補助することを目的に、携帯端末のGPS機能等を用いて、当該箇所での災害時に撮影された写真データを表示させるアプリケーションを試作した。当該機能については、印画写真に比べて携帯性に優れているなど、ガイドの補助ツールとして有効との評価をうけた。今後は、機能の改善とともに、まちあるき参加者自身が利用する際に、防災啓発のために求められる機能要件などを検討する計画である。

（4）研究テーマ：地域防災情報の共有の促進にむけた研究

【平成24年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

災害情報については、必要となる発表情報を持つ機関や伝達を行なう機関が多岐に渡る一方で、情報提供先も多様な機関や市民となる。こうした多様な情報伝達を円滑かつ的確に行うため、平常時から関係者の相互理解を深めるとともに、緊急時の作業を効率化する支援技術も求められる。本研究では、関係者の平常時の相互交流の場を提供・運営するとともに、具体的な情報共有システムの試作を行う。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

平成23年度より、兵庫県等において実用化の始まった公共情報コモンズシステムを拡張し、より多様な市民に情報を伝達するための、基本設計を行う。また、本地域の行政・報道機関との意見交換を数回実施し、現状の課題や相互理解の促進等に必要な要件等を明らかにする。

【平成24年度研究の成果】

公共情報コモンズシステムにおいて機能拡張された、災害後の復旧・復興期における、地域メディアに対する情報ニーズ等を収集するため、東日本大震災の被災地である、福島県南相馬市を対象に、住民アンケート調査を実施した。調査の結果、年齢や性別による、聴取特性（時間など）や、情報ニーズの違いなどが明らかになった（例：女性の方が、内部被爆の解説番組を聴いている方が多い など）。今後は、地域特性等の異なる被災地での聴取特性や情報ニーズの考察をおこなう予定である。

Ⅲ. 成果

(1) 外部研究費状況

① 平成 24 年度外部研究費獲得状況

- ・ 文部科学省科学研究費補助金 若手 B 「緊急時および平常時の聴覚障がい者への防災情報の提供に関する研究」(平成 24～25 度, 研究代表者: 宇田川真之)
- ・ 財団法人 国土地理協会研究助成 視覚障害者むけ電子書籍版ハザードマップに関する研究(平成 24～25 度, 研究代表者: 宇田川真之)

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・ RISTEX 社会技術研究開発センター、「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」 不採用

(2) 学術研究成果の発信等

① 論文発表

[査読論文]

- ・ 該当なし

[一般論文]

- ・ 日本災害情報学会、「ハザードマップ等における AR 技術の利活用について」,2012
- ・ 地域安全学会「兵庫県の普通免許保有者における津波への危険認知・対応行動の意識調査結果について」,2012

[口頭発表]

- ・ 地域安全学会「2010 年 10 月奄美大島豪雨災害における災害情報の伝達と対応」,2012

② 著書・依頼論文など執筆原稿

- ・ 該当なし

③ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・ DRI Survey Report No.31, 平成 24 年 7 月九州北部豪雨 現地調査報告

④ その他、特筆すべき事項(授賞等)

- ・ 該当なし

(3) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会(国・自治体・民間企業など)】

- ・ 産業構造審議会流通部会(経済産業省) 委員
- ・ 支援物資物流システムの基本的な考え方に関する会議(国土交通省) 委員
- ・ 東南海・南海地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する協議会(近畿運輸局)、座長
- ・ 地震災害対策計画専門委員会(兵庫県) 委員
- ・ 武庫川水系河川整備計画フォローアップ委員会(兵庫県) 委員
- ・ 福良港津波防災ステーション運営協議会(兵庫県淡路県民局) 委員
- ・ 公共情報commons運営諮問委員会(マルチメディア振興センター) 委員

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・ 該当なし

【講演活動】

- ・ H24.06.01: ESRI 第 8 回 GIS コミュニティフォーラム

- ・ H24.06.19：北海道総合通信局 北海道・東北の連携による ICT セミナー
 - ・ H24.07.07：日本障害者リハビリテーション協会 防災のユニバーサルデザイン
 - ・ H24.07.14：兵庫県淡路県民局 防災リーダー研修
 - ・ H24.08.04：兵庫県阪神南県民局 防災リーダー研修
 - ・ H24.11.28：神戸市須磨区民生委員児童委員協議会
 - ・ H25.01.15：淡路市 野島断層普及講演会
 - ・ H25.02.26：四国総合通信局 地域 I C T 利活用普及促進セミナー
 - ・ H25.02.19：白老市 災害対策本部訓練、講師
 - ・ H25.03.16：西宮市にしのみや防災リーダー研修
- 【他機関における講義（非常勤講師含む）】
- ・ 兵庫県立大学、「地震・津波災害と防災」、5 コマ
 - ・ 神戸学院大学、「防災論：火山防災」、1 コマ
- 【防災教育・普及啓発・交流について活動等】
- ・ H24.07.19：こころのケアセンター研修 講師
 - ・ H24.07.19：JICA 集団研修「環境地図（地球地図）作成」コース 講師
 - ・ H24.11.14：兵庫県警 災害警備者専科
 - ・ H24.12.15：神戸市 UD 市民大学 講師
 - ・ H25.03.17：NHK 防災教育セミナー 講師

（4）報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・ 読売新聞、平成 24 年 7 月九州北部豪雨に関する取材
- ・ 神戸新聞、災害の伝承における AR 技術の利活用に関する取材

（5）特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

- ・ 聴覚障害者むけ防災情報 FAX テンプレートの津波防災訓練等での利用

3項 主任研究員 石川永子

I. 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

安全・安心に関する科学技術を、本当に必要としている人・家族・地域へ伝え、実際に行動に移してもらえるように浸透させていくための広い意味での情報伝達手段・市民参画のしくみづくりが重要だと考えています。特に、超高齢社会を迎えて、少し前までは弱者として支援対象となっていた高齢者等が社会の多数派になってきている。そういった社会のなかでの安心・安全について、今までの弱者救済とは異なる、ノーマライゼーションの考え方の中で防災を考えていきたいと考える。

特に、東日本大震災のような巨大複合災害における、①応急期の被災者対応と、②中長期的なまち・被災コミュニティの復興について、東南海・南海地震や首都直下地震の対応について検討し、事前復興の考え方をふまえて、行政や地域組織等と連携して、当該地域に広めていけるような、実践的な研究を行いたいと考える。

(2) 長期的な研究計画

下記の4点について研究を行っていく。

- 1) 集団移転（再定住,Relocation）による地域構造の変化と被災者の生活再建の関係性に関する研究
- 2) 事前復興計画・訓練に関する研究（東南海・南海地震,首都直下地震）
- 3) 小規模自治体・合併市町村の中心部以外の地域の受援のあり方に関する研究
- 4) 住まい・地域の安全性向上の普及啓発手法に関する研究

【平成24年度研究の全体像に対する認識・評価】

研究成果の発表については、日英語での、これまでの在籍期間の研究内容を広く発表する機会を持たたという意味で充実していた。また、南三陸町での復興計画策定支援の現地支援は、自治体の災害対応研究へとつながっていったことは良かった。しかしながら、各テーマで、進捗にばらつきがあり、来年度に向けて研究計画の見直しを行っていくことが必要であると感じている。

II. 各論

(1) 研究テーマ：【集団移転（再定住,Relocation）による地域構造の変化と被災者の生活再建の関係性に関する研究】

【平成24年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災の集落移転のコミュニティの合意形成と被災者の生活再建の状況を把握し、国内外の復興事例との比較を行う。その成果を今後起こりうる津波・土砂災害等の危険地域や人口減少による地域構造の変化が起こりうる地域における事前復興計画の策定に役立てる。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

集団移転の合意形成支援を行いながら参与観察を実施する。津波による集団移転に独特な課題や地域性による合意形成時のボトルネックと促進要因を明らかにする。また、特に女性や若い世代が地域の復興の意思決定に参加できるための検討を、復興庁男女参画室とともに「地区カルテ」などのツールの開発を通して行う予定である。また、津波防災地域づくり法

を効果的に活用している事例を調査し、東南海・南海地震の想定被災地における事前復興計画やその訓練（行政・地域）のプログラムの試行を行う。

【平成 24 年度研究の成果】

それぞれの地区のまちづくりの合意形成支援はあまり出来なかったが、そのかわりに南三陸町内でコミュニティ代表者への聞き取り調査を実施（避難所調査と同時に実施）し、それぞれの復興プロセスを整理することが出来た。また、英語で何度か研究発表をする機会があり、海外への研究成果の発信・海外の研究者との情報交換や議論を行うことができた。

（2）研究テーマ：【災害により行政機能が低下した小規模自治体の受援のあり方に関する研究】

【平成 24 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

被災小規模自治体と、平成の大合併により周辺市町と合併した旧市町村区域を対象として、①初動～応急～復興の各段階の組織の変化や②受援体制の変容③応援人材の需要等を明らかにし、東南海・南海地震等の関西での広域災害のための応援・受援計画の検討に役立つ知見をまとめる。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

【東日本の被災自治体と応援自治体への調査】

行政機能が低下した小規模自治体において、災害から時系列に各フェーズにおける下記の項目に関する調査を行う。その上で、諸条件と災害対応の特徴で類型化する。

- 1) 応援職員の受入れパターンと受け入れ事務（期間、事務、受け入れの経緯、特に必要だった人材や設備など）の状況
- 2) 急ぎ、受入れ態勢の整備する中で重要であった要素
- 3) 災害対応、被災者対応、復興など、各業務独特の需要を時系列に整理
- 4) 支援で助かったこと、困ったこと
- 5) 東日本大震災後の組織体制の変更などの状況

【東南海・南海地震の応援受援シナリオの検討】

東南海・南海地震の被害想定と照らし合わせて、いくつかの自治体パターンに分け、

- 1) 東日本の場合と同じ場合のシナリオ
- 2) 関西広域連合がすすめている広域防災計画にあわせたシナリオを中核研究に参加した自治体職員とともに考える。

【平成 24 年度研究の成果】

調査対象となる行政担当との信頼関係・調査協力体制を構築できた。その上で、被災による行政機能の極度の低下と再構築の過程を把握するためのキーパーソンへの聞き取り調査を行い、1つの事例として概要を把握した。来年度に向けて研究テーマ（1）・（2）で外部資金の獲得に向けて努力し、共同研究を継続していきたい。

(3) 研究テーマ：【広域災害の復興計画と住宅供給のありかたに関する研究】

【平成 24 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

復興計画・住宅供給計画の策定および事業化の過程で、巨大広域災害からの復興に独特な課題について事例調査をもとに整理する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

東日本大震災のような広域災害の復興計画の策定と事業化の過程で発生する独特な問題について、行政への聞き取り調査から全体像を明らかにする。特に、限られた資源で競合する要素（行政の人材／業務調整能力・予算・土木／住宅施工業者、その他）を抽出し、その分布などについて、定量的に現状を分析する。

また、被災者の住宅再建意向・生活再建支援のニーズについて、特に、都市部に移動している県借上げ住宅の居住者の再建意向（再建場所、生活再建の方針）を中心に明らかにし、被災者へ災害後に提供されている様々な支援金等の効果や課題について考察するための知見を得る。

加えて、今後の復興公営住宅の供給の在り方を考えるために、新潟県中越地震等の復興公営住宅や集落移転先地の被災者への聞き取り調査結果や今までの研究成果などと比較して、住宅再建後の時間の経った被災地の住宅供給の中長期的な視点に立った実態を把握し課題を抽出する。

【平成 24 年度研究の成果】

本研究については、東日本大震災の災害公営住宅の検討の際に有用な研究成果をだすことを目指していたが、ほかの研究テーマに時間をとられていたこともあり、やや時期を逸してしまったところがある。今後の研究計画の再検討をする必要があると感じている。

(4) 研究テーマ：【災害発生から復興にいたる過程の高齢社会における住環境指標の検討】

【平成 24 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災の高齢者や障がい者の避難から住宅復興時の住環境の実態を明らかにし、住宅復興における高齢社会における住環境指標について検討する。また、意思決定における多様な人々の参加という観点から、障害者・高齢者の避難～すまい・くらしの再建過程の生活環境を配慮した事前復興まちづくり訓練プログラムの開発を行う。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

本年度は、科学研究費補助金のプロジェクト最終年度（3年目）ということから、下記の成果をあげることに努める。

- 1) 東日本大震災における、高齢者や障害者の避難から仮住まいの環境について、支援者および行政への聞き取り調査からその課題を把握する。特に、今回の仮住まいの特徴である、県借上げ住宅の居住者の課題について重点的に調査する。
- 2) 東日本大震災の被災障がい者を対象とした避難生活に関するワークショップ（昨年度までに行ったものに準じる）を神戸の障がい者団体と共に実施する。
- 3) 1) 2) のうち、障がい者の避難環境に関する情報（特に広域性と津波災害の特性）を、昨年度までに開発した「障がい者と地域組織の避難生活に関する訓練プログラム」に反映させ、より学習効果の高いものにする。

- 4) 1) ~ 3) をもとに、避難過程の住環境指標の要素の抽出を行う。指標のより詳細な検討については来年度以降に行う。

【平成 24 年度研究の成果】

これまでの成果を、地域安全学会査読論文を下記にまとめることができた。

「CBR に基づく障がい者と地域コミュニティを対象とした災害時の避難環境イメージネーション訓練プログラムの実践と分析 —神戸市兵庫区の事例—」, 石川 永子, 伊藤 則正, 泥可久, 小口 優子, 原田 正隆, 立木 茂雄, 地域安全学会論文集 No.19, 2013.3

今後の展開を踏まえて、複数の外部資金に応募、応募準備をしており、神戸の経験を東日本の教訓とあわせて考察し、研究を継続していく予定である。

Ⅲ. 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

宮城県南三陸町と人と防災未来センターで災害対応に関する研究協力体制を構築し、災害対策本部の体制の変容（被災による行政対応力の低下と再構築過程）と受援体制の在り方に関する研究、避難所調査を中心とした地域コミュニティの災害時対応力に関する研究を立ち上げ、実施してきた。

(2) 外部研究費状況

① 平成 24 年度外部研究費獲得状況

- 1) シティズンシップ力を育む被害軽減教育の開発—公共的空間をテーマとして— 研究分担者（研究代表者：葉袋奈美子 平成 24 年度～平成 27 年度）
- 2) 東日本大震災の復興過程と復興感に関する研究 研究分担者（研究代表者：中林一樹 平成 24 年度～平成 26 年度）

② 外部研究費獲得に向けた貢献

住宅総合研究財団の研究助成に応募した。

(3) 学術研究成果の発信等

① 論文発表

- 1) 中学校の総合学習の時間を活用した復興まちづくり検討プログラムの開発—宮城県南三陸町での実践を通して—, 石川永子, 澤田雅浩, 葉袋奈美子, 石塚直樹, 定池祐季, 村上大和, 照本清峰, 都市計画学会都市計画報告集 No.12,2012, 2012.11
- 2) Discussion of Community Rehabilitation Plan with Relocation by Junior High School Students - Study of Minami-Sanriku-cho, Miyagi prefecture, Devastated by the Great East Japan Earthquake - Eiko ISHIKAWA the 8th Conference of the Pacific Rim Community Design Network, 2012.8
- 3) The Process of Drawing up Reconstruction Plans in Extensive Disaster-hit Areas Including Community Relocation and Challenges in the Implementation of Plans - Through Reconstruction Planning Support in Minami-Sanriku Town, Miyagi Prefecture, Devastated by the Great East Japan Earthquake - Eiko ISHIKAWA University of Colorado at Boulder Natural Hazards Center Annual Natural Hazards Research and Applications Workshop, 2012.7

- 4) 被災地域の復興プロセスと地域住民の評価, 照本 清峰, 石川 永子, 星野 晃男
春日 淳也, 定池 祐季, 土木計画学研究発表会, 2012.6
- 5) CBRに基づく障がい者と地域コミュニティを対象とした災害時の避難環境イメージ
ネーション訓練プログラムの実践と分析 —神戸市兵庫区の事例—, 石川 永子, 伊藤
則正, 泥 可久, 小口 優子, 原田 正隆, 立木 茂雄, 地域安全学会論文集 No.19, 2013.3
- 6) 災害に備える小規模集落計画にかんする検討 日常の暮らしと避難場所の確保の
視点から, 葉袋奈美子, 石川 永子, 日本建築学会東日本大震災2周年シンポジウム,
2013.3

② 著書・依頼論文など執筆原稿

特になし

③ DRI 調査研究レポートの執筆

DRI 研究調査レポート 2012-02 vol.28 2011 年東日本大震災における災害対応の現地支
援に関する報告書 (南三陸町対応編)

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会 (国・自治体・民間企業など)】

- ・関西広域連合 広域防災計画検討委員会 委員
- ・大阪府堺市 地域防災計画見直し検討 委員
- ・芦屋市建築審査会 委員
- ・宝塚市建築審査会 委員

【他機関における講義 (非常勤講師含む)】

- ・兵庫県立大学大学院 シミュレーション学研究科修士課程 「地域減災計画論」非常勤
講師 (半年, 15回)
- ・神戸松陰女子大学ファッション・ハウジングデザイン学科 「生活防災学」

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・宮城県南三陸町 避難所における住民の自主運営に関する記録調査支援

4項 主任研究員 阪本真由美

I. 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

自然災害を地域の生活・文化・歴史とのかかわりからとらえ、先進国・開発途上国を問わず、災害と共生するために求められる普遍的な防災論の確立をめざす。

国際的な防災研究においては、災害を、経済的・社会的脆弱性とのかかわりからとらえる、いわば開発論に着目した議論が主流となっている。しかしながら、実際のところ、防災に対する意識・取り組みの相違は、「先進国／開発国」というような経済的な枠組みというよりは、「過去に災害を経験した地域／経験したことがない地域」というような被災経験に基づく知見・意識の相違や、災害を経験した地域であっても「過去の被災経験を忘却する／継承する」という、復興過程における災害との共生のあり方が、影響を及ぼしていると考えられる。

そこで、過去に災害を経験した地域において、人びとが災害とどのように対峙してきたのか、被災後にどのように生活を再建してきたのか、生活を再建する過程において防災にどのように取り組んできたのかを、それぞれの地域の生活・文化・歴史とのコンテクストから捉え、そのうえで、災害との共生において求められる普遍的な防災のあり方、防災力強化のための支援のあり方を考える。

(2) 長期的な研究計画

本研究では、人びとの生活に着目し、災害が生活環境にどのような変化をもたらしたのか、また、災害によりもたらされた生活環境の変化の中で、人びとがどのように災害と対峙し、生活を再建してきたのかを、それぞれの地域の社会・文化などを踏まえて把握する。研究においては、以下の点に着目する。

第一に、人びとが日常の生活において重視している要素は、それぞれの生活環境により異なる。そこで、被災者の多様な生活状況、そして、災害に伴う環境の変化を踏まえたうえで、個々人の生活状況に応じた生活再建支援策とはどのようなものかを検討する。また、その生活再建を支える行政による支援制度とその限界を明らかにする。

第二に、複数の国、あるいは、複数の自治体が被害を受ける広域災害においては、行政もまた被害を受けることから被災者支援が困難になり、外部からの支援が不可欠になる。広域災害において、どのように被災者支援を効果的に行うことができるのか、支援調整の観点から検討する。

第三に、災害のリスクを軽減するためには、過去に災害による被害を受けた地域において、被災経験を忘却せず継承することが重要になる。そこで、過去に災害による被害を受けた地域において、人びとが被災経験をどのように受けとめ、被災経験の保存・継承にどのように取り組んでいるのかを明らかにする。

【平成 24 年度研究の全体像に対する認識・評価】

1) 被災者の生活再建支援に関する研究

平成 24 年度は、①災害に伴う受傷により障がいを負った人の生活再建支援、②東日本大震災による被災者の生活再建を中心に研究を進めた。

災害障害者の研究については、インドネシア国を襲った 2006 年のジャワ島中部地震の被災地であるジョグジャカルタ、2004 年のインド洋津波の被災地のアチェで被災者の生活

再建に関する質問用紙に基づく調査を実施した。調査の結果、被災者が多様な生活再建の課題に直面していたこと、行政の支援制度が整っていないこれらの地域においては、NGOなどからの支援が重要であることが明らかになった。

東日本大震災における被災者の生活再建については、名取市を中心に、被災者の生活再建状況の把握に努めている。東日本大震災においては、借上住宅による「みなし仮設」や高台移転のように、阪神・淡路大震災とは異なる生活再建をめぐる課題が複数ある。これらの課題と向き合いどのように生活再建を実現するのか、今後は、他国における生活再建支援の事例との比較検討をも含め検討する。

2) 広域災害における支援調整に関する研究

広域災害における支援調整について、①東日本大震災における自治体間の応援調整と、②海外からの応援受入調整に着目し研究を行った。

自治体間の応援調整については、東日本大震災発生時に宮城県庁への現地支援時に、応援受入調整に携わった経験に基づき、応援受入調整をめぐる課題を整理するとともに、今後応援調整に求められる課題を整理した。研究の成果は論文にとりまとめ、地域安全学会にて発表し、論文奨励賞を得た。また、研究の成果を実務に活かすために、岐阜市長会の釜石市職員派遣検討会の委員、丹波市の後方支援拠点検討委員会の委員を務めた。

海外からの応援受入調整については、阪神・淡路大震災における応援受入調整をレビューしたうえで、東日本大震災において実際に応援受入に携わった地方公共団体関係者（岩手県、宮城県、釜石市）、捜索・救助チームの受入れに携わった消防関係者（消防庁、大船渡市消防局、釜石市、登米市消防、鳥取西部消防）からヒアリングを行った。また、アメリカを中心に2005年のハリケーン・カトリナ、2012年10月のスーパーストーム・サンディにおける海外からの応援受入調整に着目し検討した。

3) 災害の記憶とその継承に関する研究

平成24年度は、①過去に発生した津波災害の記憶がどのような形で継承されているのか、②被災経験継承における災害ミュージアムの役割、に着目して研究に取り組んだ。

過去に発生した災害の記憶の継承については、北海道南西沖地震、雲仙岳噴火災害、東日本大震災の被災地調査を行った。過去の津波災害の記憶は手記・記念碑などの形で残されているものの、継続的に継承しようとする試みは限られていた。災害ミュージアムを通じた被災経験継承については、市民へ研究の成果を発信するために、「災害ミュージアム塾」を震災資料室とともに6回開催した。資料室と連携したことにより、災害一次資料の収集・保存をめぐる課題、災害ミュージアムの持つ課題などが明確になった。また、関係機関のネットワークづくりにも貢献した。

Ⅱ. 各論

(1) 研究テーマ：被災者の生活再建支援に関する研究

【平成24年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

大規模な災害において被害を受けた被災者の生活再建において求められる支援について、①災害に伴う受傷により障がいを負った人の生活再建支援、②東日本大震災による被災者の生活再建支援に着目し、先行研究のレビュー・現地調査などを通しその実態を把握

する。また、被災者の生活再建支援に対する、行政による支援制度を整理し、事例検証を通し現行の支援制度の課題を明らかにし、それを補完するための方策を検討する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

- 1) 災害による障がい者に関する研究については、ジャワ島中部地震災害、インド洋津波により被害を受けた、災害による障がい者の実態把握のための調査を実施する。
- 2) 東日本大震災による被災者の生活再建状況について把握する。また、東日本大震災における、被災者の生活再建支援制度を整理し、行政による支援制度の限界を明らかにするとともに、それを補完するための方策を検討する。

【平成 24 年度研究の成果】

災害による障がい者の研究については、インドネシアで起こったジャワ島中部地震（2006年）の被災地ジョグジャカルタ、インド洋津波（2004年）の被災地のアチェで被災者の生活再建に関する質問調査を実施した。調査の結果、障がいを負ったことにより健康を失うのみならず、住宅を失う、職業を失うというように多様な生活困難に直面していたことが明らかになった。さらに、インドネシアにおいてはこれら災害障がい者に対する行政の支援制度が整っておらず、それをNGOなどによる支援が補完していたことが明らかになった。研究の成果は、第1回世界 CBR 学会において報告した。

東日本大震災における被災者の生活再建については、名取市の被災者連絡支援協議会を中心に調査を行った。東日本大震災においては、借上住宅による「みなし仮設」の問題や、再定住しての生活再建など、阪神・淡路大震災においてはみられなかった被災者をめぐる課題が複数あり、これらの課題に今後どのように対応するのか、他国における生活再建支援の事例との比較検討をも含め検討する。

（2）研究テーマ：広域災害における支援調整に関する研究

【平成 24 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

大規模な災害が発生すると、人的・物的被害により行政機能が低下することから、被災者に対する、食糧・物資などの提供、行政サービスの提供が難しくなる。そのような状況において被災者を支援するには、被災地域外からの支援が重要になる。本研究では、広域災害における支援調整に着目し、国内外で過去に発生した広域災害における支援調整の事例検討を通し、支援調整に求められる要件を明らかにする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

- 1) 東日本大震災における自治体間の支援調整の実態についてこれまでの研究の成果を整理し、論文などにまとめる。
- 2) 東日本大震災における、国際支援の受入調整について、関係機関の聞き取り等を通して把握する。また、研究成果を取りまとめる。また、海外で起こった広域災害における国際支援の受入調整について、実態を把握したうえで調整の要件を明らかにする。

【平成 24 年度研究の成果】

広域災害における支援調整について、東日本大震災における自治体間の応援調整と、海外からの応援受入調整に着目し研究を行った。

自治体間の応援調整については、東日本大震災発生時に宮城県庁における現地支援時に、

応援受入調整に携わった経験に基づき、調査を行った。その結果、関西広域連合によるカウンターパート方式の応援調整、遠野市による後方支援拠点の設置など、東日本大震災では、災害対応における自治体間の広域連携に複数のパターンがみられることが明らかになった。調査結果は、論文に取りまとめ、地域安全学会において発表し、論文奨励賞を得た。

海外からの応援受入調整については、阪神・淡路大震災における応援受入調整をレビューしたうえで、東日本大震災において実際に応援受入に携わった地方公共団体関係者（岩手県、宮城県、釜石市）、捜索・救助チームの受入に携わった消防関係者（消防庁、大船渡市消防局、釜石市、登米市消防、鳥取西部消防）からヒアリングを行った。また、2005年のハリケーン・カトリーナ、2012年10月のスーパーストーム・サンディにおける海外からの応援受入調整に関する調査を実施した。

（3）研究テーマ：災害の記憶とその継承に関する研究

【平成24年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

過去に災害を経験した地域において、その被災経験がどのように保存・継承されているのか、それが人びとの意識や防災対策にどのような変化をもたらしたのかを検証する。平成24年度は、津波災害の被災地に着目し、過去に津波による被害を受けた地域において、その記憶がどのように継承されているのかを把握する。また、災害ミュージアムを通じた被災経験継承の有効性について検討する。

② 今年度期待される研究成果・証明すべき仮説

- 1) 過去に発生した津波災害の記憶がどのような形で継承されているのか、1993年の北海道南西沖地震の被災地、1944年の東南海地震・1946年の南海地震などの被災地調査を通して把握する。また、東日本大震災の被災地における記憶継承の取り組みを把握する。
- 2) 災害ミュージアムを通じた被災経験の継承の有効性・課題を明らかにする。

【平成24年度研究の成果】

過去の災害の記憶継承については、北海道南西沖地震の被災地、東日本大震災の被災地で調査を行った。津波災害の記憶は手記・記念碑などの形で残されているものの、現代の世代まで記憶が十分伝わっていたとは言い難く、今後、東日本大震災の記憶をどのように語り継いでいくのか、効果的な語り継ぎ方を考える必要がある。

災害ミュージアムを通じた被災経験継承の有効性・課題を検討するとともに、市民に研究の成果を発信するために、災害ミュージアム塾を資料室とともに6回開催した。資料室と連携して研究を実施したことにより、特に、震災資料に対する理解を深めることができた。また、災害ミュージアムのネットワークづくりにも貢献した。

Ⅲ. 成果

（1）追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

- ・内閣府「海外からの支援受入円滑化に関する調査業務」
- ・科学技術振興機構（JST）社会技術開発センター（RISTEX）研究領域「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」「借上げ仮設住宅被災者の生活再建支援方策の体系化」

(2) 外部研究費状況

① 平成 24 年度外部研究費獲得状況

基盤研究 C 「開発途上国の震災障害者の生活再建をめざした支援制度構築に関する研究」
(平成 23 年～ 25 年度)

② 外部研究費獲得に向けた貢献

・なし

(3) 学術研究成果の発信等

① 論文発表

[査読論文]

「広域災害における自治体間の応援調整に関する研究－東日本大震災の経験より－」
地域安全学会論文集、No 18, 2012.11, pp391-400.

[学会発表論文]

「地域における災害・防災拠点としての災害ミュージアム」日本災害情報学会第 14 回
研究大会予稿集, 2012 年, pp394-395.

「大規模災害における国際緊急支援の受入に関する研究」国際開発学会, 2012 年

「長期化する避難生活における保健医療支援をめぐる課題について」地域安全学会東日
本本大震災特別論文集 No1, 2012 年, pp7-8.

Understanding Living Condition of People with Disability due to Injuries Caused by
Natural Disaster in Developing Country, 1st CBR World Congress, India, 2012.

② 著書・依頼論文など執筆原稿

「津波災害の記憶を伝え復興に活かす－東日本大震災とインド洋津波の経験より－」日
本災害復興学会誌復興 (5 号)、Vol.4. No.1, 2012.9, pp75-83.

「東日本大震災における国際支援受入調整－日本国内における行政機関との連携」垣
根のない連帯と共感・東日本大震災における海外からの支援に関する調査事業報告書、
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム, 2012 年, pp30-38.

③ DRI 調査研究レポートの執筆

DRI 調査レポート No.31, 2012 「平成 24 年 7 月九州北部豪雨現地調査報告 (速報)
2012 年 7 月 20 日現在」

④ その他、特筆すべき事項 (授賞等)

論文奨励賞「広域災害における自治体間の応援調整に関する研究－東日本大震災の経
験より－」地域安全学会

(3) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会 (国・自治体・民間企業など)】

- ・兵庫県学校防災アドバイザー
- ・丹波地域後方支援拠点研究会委員
- ・全国衛生部長会災害対応計画班
- ・岐阜市長会釜石市職員派遣実行委員会委員
- ・ジャパン・プラットフォーム助成審査委員
- ・JICA イラン「テヘラン地震災害軽減プロジェクト」国内支援委員

【講演活動】

- ・ 3月11日：「災害時における地域コミュニティの力と自治体との連携—東日本大震災の経験より—」（飯田市）
- ・ 2月16日：「被災者支援におけるボランティア—阪神・淡路大震災、東日本大震災の経験より—」（国際ボランティア学会）
- ・ 2月9日：Receiving International Humanitarian Assistance in Domestic Disaster-The Case of Great East Japan Earthquake-（神戸大学・タマサット大学・JICA・人と防災未来センター共催シンポジウム「2011年タイ大洪水から学ぶ長期湛水被害と事業継続への備え」）
- ・ 2月1日：Natural Disaster Museum-The Center for Disaster Research, Information and Education（イラン「テヘラン地震災害軽減プロジェクト」現地セミナー）
- ・ 12月20日：Evaluation of Government Response in the Great East Japan Earthquake,（神戸大学・IRP共催ワークショップ International research Collaboration, Asian Comparative Disaster Law & Institution）
- ・ 12月15日：「地震が起きたらこうなる！」（大垣防災ひとづくり塾）
- ・ 11月26日：「これからのシニア災害ボランティア」（徳島県シニア災害ボランティアシンポジウム）
- ・ 11月11日：「東日本大震災から得た地域防災のあり方」（東近江消防団長連絡会議）
- ・ 11月8日：Disaster Management Training for Local Officials in Japan,（NDRRMC-JICA TWG Meeting on the Development of National Concept of HRD on DRRM in the Philippines）
- ・ 11月7日：「地震がおきたらこうなる！」（揖斐川町災害ボランティア研修会）
- ・ 8月25日：「災害がおきたらこうなる」（郡上市防災まちづくり学習会）
- ・ 5月10日：「大規模災害における被災地への人的支援について」（岐阜市長会）

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・ ひょうご震災記念21世紀研究機構、21世紀文明セミナー「自然災害と人間の安全保障」講義、1コマ（2月13日）
- ・ 神戸学院大学「防災論」講義、1コマ（11月1日）
- ・ インドネシア国立シャクアラ大学家政学部特別講義 Natural Disaster and Disaster Management in Japan、1コマ（9月12日）
- ・ インドネシア国立シャクアラ大学防災修士課程講義、Disaster Risk Reduction-Japan's Experience、1コマ（9月12日）

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・ 災害ミュージアム塾の開催
- 10月20日：第1回「阪神・淡路大震災と震災資料室の17年」
- 11月8日：第2回「被災経験継承のために—複数の展示拠点とネットワークづくり」
- 12月16日：第3回「東日本大震災の文化財レスキューと展示活動」
- 1月26日：第4回「地域を拠点とした被災経験の継承—阪神・淡路大震災と東日本大震災—」
- 2月10日：第5回「長田区役所職員による阪神・淡路大震災の記憶継承の取り組み—人・街・ながた震災資料室の事例—」

- 3月9日：第6回「災害記念館からジオミュージアムへ」
- ・兵庫県学校防災アドバイザー
- 8月26日：赤穂市有年中学校における防災教育支援（災害対応マニュアルの検討）
- 1月29日：赤穂市有年中学校における防災教育支援（避難訓練の視察・検討）
- ・神戸大学・タマサット大学・JICA・人と防災未来センター共催シンポジウム「2011年タイ大洪水から学ぶ長期湛水被害と事業継続への備え」（2月16日）
- ・神戸大学国際協力研究科創設20周年記念シンポジウム（パネル・ディスカッション）「国際協力の現状と課題」（6月13日）
- ・シニア災害ボランティアシンポジウム（パネル・ディスカッション）「これからのシニア災害ボランティア」（11月24日）
- ・防災セミナー
- 磐城高等学校（11月20日）
- 高知市立土佐山中学校（5月16日）
- 滑川町立滑川中学校（1月25日）

(4) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- 5月13日：NHK総合テレビ「サキドリノ」災害の記憶継承について
- 2月13日：NHKラジオ「防災コラム」ハイチ地震災害について

(5) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

- ・該当なし

5項 主任研究員 佐伯琢磨

I. 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

学生時代以来の専門分野である建築や地震防災の研究分野と、社会人として業務経験を積んだ損害保険など実務分野との中間領域について、今後も継続してフィールドとし、両分野の橋渡しとなることを目標として、努力を継続していきたいと考えている。これらの両分野の双方を視野に入れることは、特に防災やリスクマネジメントの分野を考える際に重要な役割を果たすと考えている。大学などの研究機関において地震防災やリスクマネジメントに関連する教育研究職に就くことで、理論的な研究だけでなく実践に基づく教育・研究ができると考えており、これらを通して今まで得た知識や経験を社会に還元していきたい。

(2) 長期的な研究計画

日本の防災を取り巻く状況は、2011年に発生した東日本大震災を契機に新たな局面を迎えた一方で、従来から指摘されてきた課題に対して、十分克服できていない面も存在する。例えば前者は、被災地が広範囲に及んだことで、これまで比較的狭い地域を対象に復旧・復興を考えればよかったという考えが通用しなくなったことなどが挙げられる。後者は、1995年の阪神・淡路大震災以降、かなりの進歩を遂げているものの、いまだ十分とはいえない市民の防災意識の向上と防災行動の実践などが挙げられる。これらの課題に対し、今までの研究蓄積を活用した上で、新たな研究分野に踏み出し成果を得ることで、研究者として社会に対して貢献をしていきたい。

このような防災を取り巻く状況において研究を進めるに当たって、以下の3つの観点から研究を展開することにしたい。第1に、東日本大震災のような広域的な災害で明らかになった問題のうち、特にガソリンなどの復旧・復興に欠かせない物資の供給停滞を取り上げたい。これは、被災地が局所的であったならば、それほど顕在化しなかった問題と考えられる。この問題の解明には、高速道路のみならず一般道路も含めた道路ネットワークなどライフライン被害の要素、供給にはいくつかの事業者が関係していることからサプライチェーンの要素も含んでいると考えられ、新たな研究アプローチが求められると考えられる。また将来予想される東海地震、東南海・南海地震などの広域災害や、遠隔地からの物資輸送により機能している東京で懸念される直下型地震においても、応用可能ではないかと考えられる。

第2に、阪神・淡路大震災以降、かなりの進歩が見られたが、まだ不十分な点がある問題として、被害予測の定量化、特に経済的な被害の定量的な予測について取り上げたい。もちろん被害予測を定量化することには限界があると考えられるが、被害予測をある程度定量化することができれば、今後の防災対策の優先順位付け、防災予算策定の根拠となりうる。また、市民に対しても、定性的な予測結果の提示に比べ、定量的な予測は、より具体的な説明力を持つものと考えられる。私自身も損害保険業界、リスクコンサルティング業界に長く籍を置いたことから、これらの有用性については実感している。一方で、実際のところは予測の根拠に不十分な点を含んでいる面もあり、それらを解決する必要性も感じている。先に述べたとおり、被害予測の定量化には限界があると考えているが、予測精度向上に対する努力は必要なのではないかと考えている。

第3に、阪神・淡路大震災以前から課題となっているが、解決がなかなか難しい問題の

一つを研究テーマとして取り上げたい。災害に対する市民の防災意識の向上と防災行動の実践は、災害が起こるたびに必要性が叫ばれ、災害直後には防災意識が向上する傾向があるが、しばらくすると忘れ去られてしまう。われわれの所属する人と防災未来センターは、阪神・淡路大震災の教訓を後世まで伝えるという使命を持ったすばらしい施設であると私は考えているが、東日本大震災が起こるまでは、私が住んでいた首都圏では、その阪神・淡路大震災の記憶すら忘れ去られようとしていた。市民の防災意識を喚起するツールとして自治体などが発行するハザードマップがあるが、それも十分活用されているとはいえない。しかしハザードマップや建物被害予測までを示したマップは、活用方法しだいでは大きな効果を発揮する可能性を秘めている。インターネットを活用し、自分の住む家が地震の際にどうなるか、また耐震改修した場合の効果を確かめることができれば、市民の「わが事感」や「納得感」が高まり、防災意識の向上や防災行動の実践につながるのではないかと考え、Web版の地震ハザード・リスクマップの開発に取り組んできた。その成果や効果について検証し、改善すべき点があれば、今後も課題として検討していきたいと考えている。

【平成 24 年度研究の全体像に対する認識・評価】

平成 24 年度に関しては、東日本大震災におけるガソリンなどの復旧・復興に欠かせない物資の供給停滞問題については、JX 仙台製油所へのヒアリングなどを通して具体的な情報を入手することができ、東日本大震災での状況をシステムダイナミクス理論に基づきモデル化し、ボトルネックや課題を考察するところまで査読論文をまとめるなど、研究を進めることができた。また、そのほかの研究についても、一定の成果が得られたと考えている。

Ⅱ. 各論

(1) 研究テーマ：東日本大震災における物資供給停滞問題についての研究

【平成 24 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

2011 年 3 月に発生した東日本大震災は、かつてない広い範囲で甚大な被害をもたらした。その中で、注目すべき事象として、ガソリンなど災害からの復旧・復興に欠かせない物資の供給が停滞したことが挙げられる。それは、(a) 供給元の石油会社のタンク等が被害を受けたことはもちろん、(b) 供給ルートである道路・鉄道などが寸断されたことも加わり、東北地方の被災地のみならず、首都圏においても、ガソリンの供給停滞が生じた。本研究では、(a)(b) の両面について、システムダイナミクスの問題解決手法などを応用し、モデル化を試みる。さらに今後発生が予想される東海・東南海・南海地震などの広域災害において、懸念される同種の問題発生を軽減することを目的とする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度は、東日本大震災で発生したガソリン供給停滞問題に対するシステムダイナミクス・モデルの構築と、関係機関へのヒアリングを通してのモデルの改善、さらに東海・東南海・南海地震などの広域災害に対する被害軽減のための提言を行うことを考えている。そして、ここまでの研究成果について、学会への査読論文の投稿も予定している。

【平成 24 年度研究の成果】

東日本大震災で発生したガソリン供給停滞問題に対して、一次的なシステムダイナミク

ス・モデルの構築を行い、それに対して、JX 仙台製油所など関係機関へのヒアリングを通して改善し、ボトルネックの抽出や課題の考察を行った。さらにそれをもとに、簡単な形ではあるが、東海・東南海・南海地震などの広域災害に対する被害軽減のための提言を行うことができた。そして、ここまでの研究成果について、日本地震工学会へ査読論文を投稿することができた。今後は、これらの成果を、東海・東南海・南海地震など、今後予想される広域災害に展開していくことができればと考えている。

(2) 研究テーマ：地震などの災害に対する操業復旧曲線の構築についての研究

【平成 24 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

災害からの復興を進めるための行政や保険等による補償制度を考える際に、被害を金額で評価する方法を構築しておくことは、災害発生前の防災対策や災害発生後の経済復興計画の予算策定の際に重要な根拠となる。中でも、企業の休業損失などを算出するために重要な役割を果たす操業復旧曲線は、現在、1985 年ごろにまとめられた米国 ATC (Applied Technology Council) が専門家に対してヒアリングした結果を基に構築されており、東日本大震災をはじめ近年日本で発生した地震による被害実態を反映していない。今年度は、東日本大震災などの地震による実際の被害データを収集し、日本の実態に合った操業復旧曲線を構築するための足掛かりとしたい。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

東日本大震災からの企業の復旧・復興状況調査として、青森県商工労働部が「東日本大震災に係る県内企業被害調査報告」をまとめており、この調査について、簡略化した形であるが、元データを入手することができた。今年度の研究では、これをもとに、企業の操業停止に関して、地域的な特徴や、被害形態による相違について、考察を行いたいと考えている。さらに、元データには企業の所在地も町丁目ベースまで入力されているので、GIS (地理情報システム) を活用し、東日本大震災の地震動や津波被害と組み合わせて、地域的な細かい分析まで行いたいと考えている。

【平成 24 年度研究の成果】

今年度は、青森県から入手したデータをもとに、企業の操業停止に関して、地域的な特徴や、被害形態による相違について、ある程度分析することができ、日本建築学会大会や地域安全学会一般論文として、成果を報告した。しかしながら、GIS を活用し、東日本大震災の地震動や津波被害と組み合わせて、地域的な細かい分析までを行う段階には至らなかった。

(3) 研究テーマ：災害等に対する市民のリスク認知と最適なリスク情報提供のあり方についての研究

【平成 24 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

市民が地震に対する防災行動を起こすか否かは、市民の地震に対するリスク認識や市民が置かれた状況 (住居や経済的背景) にかかわっていると考えられる。市民が災害について持っているリスク認識とそれに対する防災行動やリスクマネジメント (耐震改修を始めとするリスク低減や保険加入を始めとするリスク移転など) との関連を明らかにした上

で、より多くの市民が防災行動を起こすための効果的な方策を探る。この研究は、2006年度より東京工業大学大学院の翠川三郎教授と共同で、文部科学省科学技術振興調整費による「統合化地下構造データベースの構築」において、詳細地盤モデルがもたらす地震リスク評価への効果と応用をテーマに、5ヵ年計画で研究を進めてきた実績があるので、今年度は成果発表が中心となる。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

インターネットを活用し、自分の住む家が地震の際にどうなるか、また耐震改修した場合の効果を確かめることができれば、市民の「わが事感」や「納得感」が高まり、防災意識の向上や防災行動の実践につながるのではないかと考え、Web版の地震ハザード・リスクマップの開発に取り組んできた。その成果や効果について検証し、改善すべき点があれば、今後も課題として検討していきたい。

【平成24年度研究の成果】

今年度は、今まで行ってきた研究成果をまとめ、発表することが中心となった。平成24年9月にポルトガルで開催された第15回世界地震工学会議（15WCEE）において、研究発表および成果について議論することができた。今後は、学会発表の際に議論となった、アンケートデータのさらなる分析や考察を視野に、研究活動を継続していきたいと考えている。

Ⅲ 成果

（1）学術研究成果の発信等

① 論文発表

[査読論文]

- ・ T. Saeki, S. Midorikawa, M. Fujioka and H. Miura: Citizen-oriented Web-based Seismic Hazard and Risk Maps for Promoting Seismic Retrofitting of Housing, 15th World Conference on Earthquake Engineering, No.0261, 2012.9.

[一般論文・口頭発表]

- ・ 佐伯琢磨：地震からの企業の操業復旧に関する研究，（その1：東日本大震災に係る青森県内企業被害調査の分析），日本建築学会大会学術講演梗概集 B-2 分冊，pp.35-36，2012.9.
- ・ 佐伯琢磨：地震からの企業の操業復旧に関する研究 —東日本大震災に係る青森県内企業被害調査データの分析—，地域安全学会梗概集 No.31，pp.1-2，2012. 11.
- ・ 佐伯琢磨，清野純史，古越武彦：東日本大震災におけるガソリン供給問題に関する JX 仙台製油所ヒアリングとシステムダイナミクス・モデルへの反映，日本地震工学会大会梗概集，pp.350-351，2012.11.

[投稿中の論文]

- ・ 佐伯琢磨，清野純史：東日本大震災におけるガソリン供給問題に関する検討 とシステムダイナミクス・モデルの適用，日本地震工学会論文集

② 著書・依頼論文など執筆原稿

- ・ 特になし

③ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・ 特になし

④ その他、特筆すべき事項（授賞等）

- ・特になし

(2) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・兵庫県住宅再建共済制度懇談会 幹事
- ・関西道路研究会道路橋調査研究委員会 長周期・長継続時間地震動の道路構造物への影響評価に関する研究小委員会 幹事長

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・日本建築学会 構造委員会 応用力学運営委員会 リスク管理応用理論小委員会 委員
- ・日本地震工学会 会誌編集委員会 委員
- ・H24.9.12：日本建築学会大会学術講演会 構造Ⅱ，2011年東日本大震災：構造被害司会

【講演活動】

- ・H24. 5. 9：防災セミナー、川崎市立御幸中学校
- ・H24.10.10：防災セミナー、洲本市立五色中学校
- ・H24.11.27：防災セミナー、神戸市立浜山小学校
- ・H24.12. 5：防災セミナー、淡路市立学習小学校
- ・H24.12. 6：兵庫県被災建築物応急危険度判定士認定講習会講演「応急危険度判定について」
- ・H25.1.11：防災セミナー、神戸市立渦が森小学校

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・兵庫県立大学、「地震・津波と防災」、4コマ
- ・神戸学院大学、「防災論：地震防災とリスクマネジメント」、1コマ

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・防災未来学校
 - － H24.7.21：津波の実験サイエンス・ワークショップ（小学生3～6年生向け）
- ・朝日新聞防災学検定

(3) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・特になし

(4) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

- ・特になし

6項 研究員 マリ・エリザベス

I. 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

- ・将来にわたって国際的な災害後の住宅復興に関する比較研究を進める。特に住宅復興について、住宅とコミュニティ復興又は生活復興の関係を考えた上での、住宅復興プロセスを中心に研究を行う。
- ・連続住宅復興において、仮設又は transitional（移行性・過渡的）は一つの大きな論点であり、長期的に、仮設住宅の形又は住まい環境が全体的な復興の結果に影響を与える。
- ・国際事例として、インドネシアのジャワ島中部地震、アメリカのハリケーン・カトリーナをとりあげ、日本の東日本大震災—の住宅復興と比較研究する。
- ・長期的な日本の復興教訓、特に東北復興の情報を英語で発信すると同時に、人と防災未来センターの研究員としてDRIの日本語情報を国際的に発信していきたい。

(2) 長期的な研究計画

災害後の長期的な住宅復興国際比較研究を進める。復興インパクト（最初～最後）の影響を理解するためには長期的に復興を見る必要がある。インドネシア、アメリカ、日本の災害復興と住宅復興・再開発の政策をもっと深く理解し各国の住宅復興政策が被災者の住宅復興と生活復興にどのような影響をもたらしたかを調査する。研究方法は、住民に対してはヒアリング調査とアンケート調査を、行政とNGO/NPOにはインタビュー調査をする。

現在私の住宅研究の中で、『住民中心住宅復興』という言葉を使っている。『住民中心住宅復興』とは、住民の意見が復興に取り入れられること、復興住宅（仮設と恒久）の住まい環境が住民に優しい環境になっていることと定義している。住宅復興は生計の復興と同時に考えなければならない。そのなかで、住宅そのものの設計も一要因として大切である。連続復興の主要論点である仮設住宅の設計も考えなければならない。仮設住宅を中心にして、建設に関する政策と仮設住宅が住宅復興の次の段階にどのような影響をもたらしたかを長期的に調べる。

【平成24年度研究の全体像に対する認識・評価】

着任当初は研修事業など研究部としての職務に慣れるのに時間を要した。24年度にすべての研究計画は達成できなかったものの、災害後の家屋に関する復興調査の国際比較といった主とする研究は成し遂げることができた。多くの特定研究に属したこともあり、それと個人研究とのバランスを取ることが困難であった。しかし他の研究員と意見を共有したり、協働する機会があったことは大変価値のあるものであった。そして25年度も特に国際比較の分野ではさらに共同研究が実施できることを期待する。

またDRI研究員としてのもうひとつの目標として阪神・淡路大震災と東日本大震災について英語発信を行っていくことをあげていた。そしてDRIを訪問する外国人に対してのサポート体制を改善することであった。この点については24年度十分に成果を残せたとは言いがたい。しかし1年間過ごしたことによってより必要とされることは何かを理解できるようになったので、25年度はそれらを踏まえてこの活動を推進していく。特にDRIのホームページ英語版を作成することで日本の災害と復興について幅広い情報源となることを目指す。

Ⅱ. 各論

(1) 研究テーマ：災害後の住宅復興の国際比較研究

【平成 24 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

- ・この研究は二つの国際事例を中心に災害後の住宅復興を比較研究する。一つの事例はアメリカ、ハリケーン・カトリーナ後の住宅復興。具体的にはミシシッピ州における、『ミシシッピ・コテージ』という名前の、仮設としても恒久住宅としても使える住宅を対象とする。もう一つはインドネシアのジョグジャカルタ市の、ジャワ島地震とメラピ山の火山後の住宅復興。ジャワ島中部地震後の、住民が少しずつ改築する『コアハウス』の住宅を対象とする。
- ・(アメリカの事例に対して)研究の目的は現在、だれがミシシッピ・コテージを使っているか、どのような使い方(持ち家、賃貸、低所得住宅、NPO 持ち、等)かを明らかにする。その上で、最初の使い方から現在の使い方までどのような流れがあったか、行政やNPOの代表へのインタビューで、その情報を集める。ミシシッピ・コテージの政策と実現方法を評価する。
- ・また市民に対してヒアリング調査を実施し、住民の生活とミシシッピ・コテージがどのぐらい適合したのか住民の満足度を評価する。最後に、ミシシッピ・コテージは今後も使うべきか、改善するべきところを提案する。
- ・(インドネシア)研究の目的はジョグジャカルタ市の住宅復興の結果を評価する。
- ・(インドネシア)ジャワ島中部地震の住宅復興政策と2010年のメラピ山の火山噴火後の住宅復興を比べる。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

- ・(アメリカのミシシッピ・コテージに対して)調査の結果：現在ミシシッピ・コテージの情報(持ち家、NPO 持ち、賃貸等)、どこに位置するかが明らかとなる。住民に対するヒアリング調査の結果によって災害後の住民の避難経験；ミシシッピ・コテージについて住民の満足度を把握する。
- ・(アメリカのミシシッピ・コテージに対して)行政とNPOに対するインタビュー調査の結果：コテージを実現するときの課題を明らかにする。
- ・(インドネシア)現在のメラピ火山の住宅復興とジャワ島住宅復興の類似点をあきらかにする。
- ・(インドネシア)火山噴火後の復興計画はどのぐらい進んでいるかを明らかにする。様々な形の仮設住宅が現在どのような結果となっているかを見る。

【平成 24 年度研究の成果】

2005年ハリケーン・カトリーナ後の、アメリカ、ミシシッピ州において移行型住宅として利用されたミシシッピ・コテージについて、アンケート調査を2回実施し、コテージの使い方、増築方法、NPOなど民間組織の役割をまとめた。

ミシシッピ・コテージ、ジョグジャカルタのコアハウス、そして東日本大震災の木造仮設住宅の復興における移行型住宅として比較研究を以下の国際学会にて発表した。

- ・アメリカのコロラド大学 Colorado University Natural Hazard Center Researchers Meeting

- ・熊本大学 International Institute for Infrastructure, Renewal and Reconstruction Disaster Management Conference
- ・上海の同済大学 International Conference for International Society of Habitat Engineering and Design Conference

(2) 研究テーマ：東日本大震災後の住宅復興情報を英語発信するための研究

【平成 24 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

- ・東日本大震災の被災地における被災者のための住宅復興の長期的なプロセスにおいて、高台移転、復興公営住宅再開発、仮設住宅から恒久的な住宅への移行プロセス、住宅復興とコミュニティ復興、住宅復興に関するまちづくりの実施・結果などを、今、現在の復興計画と住宅再開発計画をベースとして理解することは、将来の研究のために非常に大切である。
- ・被災地の全体像と各地域の状況は違っているため、各地のデータを集めながら、現地調査を行い、住宅計画や復興まちづくりに関わる住民等の意見の聞き取りを行う。
- ・大規模である東北被災地の全体的な理解は大変困難である。特に日本語以外、英語で世界に発信される情報は非常に不十分である。津波が発生してから一年間の英語での情報発信は、復興の時期に入ると、さらに少なくなることが懸念される一方、世界の専門家が東北の復興に高い関心を持っている。そのため、東北の復興（復興計画、住宅再開発、まちづくり）の全体的な情報を英語で発信したい。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

- ・東北の被災地の全体的な情報（住宅再開発と住宅復興に係る復興計画）を英語で発信できる論文を執筆する。その内容は査読論文で国際ジャーナル（Disasters、International Journal of Mass Emergencies 等）を出す。
- ・将来の研究に向けて、現在の仮設住宅の住環境の実態、課題についても事例調査から明らかにする。

【平成 24 年度研究の成果】

東日本大震災の住宅復興に関して英語で発表されているデータ収集を実施した。

(3) 研究テーマ：東日本の被災地における外国ボランティアの支援に関する研究

【平成 24 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

個人や外国のボランティア団体がどのように現地に入り、ボランティア活動を実施したのか調査する。外国人ボランティアを受け入れた団体にもいろいろなタイプがあった。例えば、外国にある団体が東日本の被災地に直接に入った事例、外国人ボランティアを直接受け入れた事例、日本の国際ボランティア団体（海外で現地ボランティア活動する団体）が今回は初めて日本国内にてボランティア活動を行い、国際協力経験を持って外国人ボランティアを受け入れた事例、津波後に立ち上がった団体（日本人が中心の団体、外国人が中心の団体）が外国人ボランティアを受け入れた事例、などがある。このような団体について、受け入れ方法、活動、ボランティア文化、国際通信、文化・言葉の問題について調べる。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

このような色々な外国人ボランティアを受け入れた団体について、受け入れ方法、活動、ボランティア文化、国際通信、文化・言葉の問題について調べ、日本において外国人ボランティアを受け入れる方法について、望ましいあり方を提案する。

【平成 24 年度研究の成果】

外国人ボランティア団体の調査を実施した。
アメリカの国際支援の受け入れ実態の現地調査を実施した。

(4) 研究テーマ：災害の記憶とその継承に関する研究

【平成 24 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

今回東日本の記憶を中心として、被災経験を世界に発信。東北の住民の生の声を英語で発信する。災害の経験だけではなく、これからの生活復興、まちづくりの経験を広く情報共有する。

1. 研究の目的・問題意識・研究の全体像

この研究の目的は災害復興のプロセスを記録保存し、世界に発信することである。災害の記憶は時間が経つと無くなる。まちの復興と住宅の再開発が完成すると、それまでの歩みが見えなくなる。特に将来の各国における災害復興の研究のために、今回の東北の復興まちづくり、生活復興、住宅復興の各段階の教訓を記録することは大切である。復興段階のまちづくり、生活復興支援を記録したい。

大規模被災地の中で、色々違う状態をまとめるのは難しいが、事例研究の視点から様々な事例をひろう。今、いろいろな組織がホームページなどを利用し事例を収集しているのでそれらを活用する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

東日本での災害復興のプロセス、様々な声と経験を記録として保存する。復興の各段階を記録するとともに世界に発信する。

【平成 24 年度研究の成果】

DRI ホームページ英語版に住宅復興のページを作成し掲載予定。被災地の声を英語で発信する団体の事例を集め、DRI ホームページ英語版に「Tohoku Voices」ポータルサイトを作成し、紹介する。

Ⅲ. 成果

(1) 学術研究成果の発信等

① 論文発表

- ・ 2013. Maly, E. and Kondo, T. “Designs for Transition in Housing Recovery: An International Comparison of Post Disaster Housing Reconstruction” (refereed) Journal of Habitat Engineering and Design (JHED)
- ・ 2013. Maly, E. Shiozaki, Y, and Kondo, T., “An Incrementally Expandable Core House for Disaster Reconstruction: Two Cases in Yogyakarta, Indonesia after the Central Java Earthquake” Kobe University Memoirs.

[学会口頭発表]

- ・ 2012a. Maly, E. and Kondo, T. “People-centered Post-Disaster Housing Recovery.” Invited presentation in “From Post-Disaster Reconstruction to the Creation of Resilient Societies,” ISHED Symposium held Oct 14, 2012, Tongji University, Shanghai, China
- ・ 2012. Kondo, T, and Maly, E. Housing Recovery by Type of Resident Involvement - Providing Housing vs. Mobilizing Residents - Invited presentation in “From Post-Disaster Reconstruction to the Creation of Resilient Societies,” ISHED Symposium held Oct 14, 2012, Tongji University, Shanghai, China.
- ・ 2012b. Maly, E. and Kondo, T. 2012. “Applying the Concept of People-Centered Housing Recovery: Focus on Transition.” Invited presentation in the International Research Committee on Disasters (IRCD) Researchers Meeting at the Natural Hazards Workshop, University of Colorado, July 2012.
- ・ 2012. Maly, E. and Shiozaki, Y. “Toward People-centered Post-Disaster Housing Recovery in Tohoku: Learning from examples of transitional housing in Yogyakarta, Indonesia and Mississippi, United States.” Invited presentation at the International Conference on Disaster Management 2012 held by the International Institute for Infrastructure Renewal and Reconstruction, Kumamoto University, August 2012.

② 著書・依頼論文など執筆原稿

- ・ 特になし

③ D R I 調査研究レポートの執筆

- ・ 特になし

④ その他、特筆すべき事項（授賞等）

- ・ 特になし

(2) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・ 特になし

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・ 特になし

【講演活動】

- ・ 特になし

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・ 神戸学院大学「防災論」講義、1コマ（12月6日）

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・ 防災未来学校（7月28日）

(3) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・ 特になし

(4) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

- ・ 特になし

7項 研究員 高田 洋介

I. 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

国内での災害医療において、阪神・淡路大震災の教訓から、DMATの編成や自衛隊と連携した重症患者広域搬送は、全国的に整備されてきた広域災害救急医療情報システム（EMIS）の整備により、飛躍的に情報収集機能や活動調整機能は改善したと考える。しかし、東日本大震災にみるように、災害対応全体において、セクター／分野を超えた包括的な援助調整と実施には課題があり、また県庁と市町との間での調整といった自治体間での連携にも課題を残している。私は、これまで、国連災害評価調整：United Nations Disaster Assessment and Coordinationの研修を受け、国際的な枠組みで海外からの援助調整について学び、大学において災害時に派遣される医療チーム内でのInterprofessional workをテーマに研究を行い、災害対応における多職種間での協働とそれに連動するコーディネーションの更なる発展について探求してきている。私は、引き続きこのテーマをメインにし、災害時において、より効果的な援助が迅速に行われるために、1)異なる分野／セクション／クラスター間の協働と連携を促進させ、2)そこに求められる人材の育成を実践的研究者として行っていきたい。

(2) 長期的な研究計画

災害に対する医療分野における問題意識は東日本大震災を機にこれまで災害医療をリードしてきた救急分野だけではなく、プライマリーケア（家庭医）や人工透析領域、高齢者領域、小児領域、産婦人科領域などにおいて高まっている。しかし、医療は災害時の人道援助をおこなう社会の仕組みの一部であり、単独で成果を上げるものではない。つまり各医療分野において災害医療の課題の明確化とその解決についての研究が進んでも、それを動かす行政の仕組みをうまく連携させなければならない。逆にいうと、行政は災害医療の進歩を理解し、それに対応した防災・減災の仕組みへと柔軟に変化させる必要がある。私は災害医療と行政との連携が促進されるような仕組みを研究課題として取り組んでいきたい。具体的には、国際的な災害対応の方法として打ち出されているクラスターアプローチシステムの確立と、ヘルスクラスターリーダーとなる人材の育成を考えている。

【平成24年度研究の全体像に対する認識・評価】

研究者としても人と防災未来センターの研究員としても初年度で、研究者としての未熟さを痛感した一年であった。先を見越した研究計画を設計することができず、場当たりの日程調整での調査活動で研究の進行管理ができておらず、年度末に作業が集中するような状況であった。しかし、これまで人と防災未来センターと研究分野ではあまり連携していなかったWHO神戸センターや全国保健衛生部長会との共同研究など、保健医療分野との連携協力を実現することができた。

II. 各論

(1) 研究テーマ：【日本版 Field Needs Assessment System の開発】

【平成24年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災では複数の県・自治体が同時に被災する広域災害となった。そのため被災

県は援助を実施するにあたり、各自治体の被害状況を把握し、どのような援助をどのくらい必要としているのかを明らかにする必要がある。しかし、結果として迅速に情報を把握することは困難であった。この問題を解決するために、少ない人員でも実施可能な、迅速被害状況調査とニーズの把握をするための方法を検討するとともに、それをサポートする統一したアセスメントフォームと情報を集約するシステムを開発する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

- 1) 既存の Rapid Assessment Method および Rapid Assessment Sheet がどれくらい存在するのかを明らかにする。
- 2) 共通した Assessment に必要な項目を明らかにする。
- 3) これを統合した日本語版の Rapid Assessment Sheet のドラフトを作成する。
- 4) アセスメントシートを活用した情報収集とその集約システムを開発する。
- 5) 次年度において Rapid Assessment sheet を改良して復旧・復興期における Assessment sheet を作成し、それに対応した情報集約システムを開発する。

【平成 24 年度研究の成果】

既存の Rapid Assessment Method および Rapid Assessment Sheet の情報収集は、国連が採用した最新の Multi-Cluster/Sector Initial Rapid Assessment (MIRA) や IFRC 国際赤十字連盟および UNDAC 等で採用している手法を参照し、国際標準的な視点から情報収集を行ったが、本邦での既存資料収集においては、東日本大震災の際に宮城県で試行的に使われたフォームしか入手できず、既存資料の収集分析においては、質・量ともに不十分であった。これらの資料を基に必要項目を選定して本邦での運用を踏まえたアセスメントフォームを試作し、大阪府医師会災害医療ワーキンググループや全国保健衛生部長会災害対応計画事業班、国立保健科学院の方から意見を聴取することができた。これにより必要な項目と見やすいフォームについて再検討が必要となったが、今年度は追加的な作業はできなかった。

次年度は、追加情報を収集して、より本邦での活用可能なアセスメントフォームとなるよう、使用する災害フェーズや調査者を具体的に想定したものを作成し、併せて情報集約・解析システムも開発していきたい。

(2) 研究テーマ：【国際緊急援助における情報収集方法に関する研究】

【平成 24 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

災害救援を行うためには、被災状況などの情報がなければ適切な援助を行うことができない。しかし海外で発生した大規模災害の詳細な情報を被災国から直接入手することは相手国にとって負担であり、時として正確ではないことがある。そのため、被災国に負担をかけず、迅速かつ正確で、実効性のある情報収集を行うための方法を検討する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

- 1) 被災国に負担をかけず、迅速かつ正確で実効性のある情報を入手することができる Website を選定し、それぞれの特徴や使用方法についてまとめる。
- 2) 東日本大震災における国際機関が発信した情報と、首相官邸から発信された情報を比較し、双方に含まれていたものと、片方のみしか含まれていない情報を明らかにし、情報の正確性、確実性について検証する。

3) Website とメディアと併用した災害情報収集方法論としてまとめる。

【平成 24 年度研究の成果】

Virtual OSOCC や GDACS といった国連レベルで管理され情報発信がなされている Website の機能を調べ、また東日本大震災の際に海外向けに発信された情報の一部を入手して、国内外でのギャップを追加的に分析することができた。また、実際に今年度発生した地震・津波の一報からメディアや SNS を併用した迅速な情報収集を実践し、兵庫県と情報共有して所内での意思決定を促進することができた。しかしこれらの知見をまとめて所内で発表を行ったが、論文にはまとめることができなかった。

次年度は、Multi-Cluster/Sector Initial Rapid Assessment を踏まえた最新の情報収集手法について、さらに情報収集・分析を行い、本邦の情報発信における課題提言も含めた論文にまとめたい。

(3) 研究テーマ：【本邦における海外救援チーム受け入れに関する研究】

【平成 24 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東海・東南海地震、首都直下型地震などの大規模災害発生時、東日本大震災と同様に海外から支援の申し出が多数寄せられることが予測される。特に首都直下型地震では、援助が必要な被災者の数が既存のリソースだけで対応できるとは断言できない。そのため海外からの救助チームや医療チームを受け入れる必要性を念頭に備える必要がある。しかし政府は災害対策本部のメンバーに外務省を入れておらず、海外からの支援を受け入れることを前提とした方針を持っていない。そのため、支援を受け入れるための準備は不十分であるといえる。本研究では 1) 医療チームの受け入れを困難にしている要因を明らかにし、受援を前提とした国内の体制整備について検討する。2) 海外から受援をする際に必要となる災害支援通訳者のニーズ調査および効果的な通訳者の教育方法を検討する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

- 1) 本邦における海外からの医療チームを受け入れる体制の現状および課題を明らかにする。
- 2) 災害支援通訳を養成するために必要な既存のリソースを明らかにする。
- 3) 災害支援通訳の養成に効果的な教育方法について一定の方向性を見出す。

【平成 24 年度研究の成果】

東日本大震災での海外支援団体、カウンターパート、通訳団体、厚生労働省等への聞き取り調査を積極的に実施することができた。当初は聞き取り調査を基にアンケート調査を計画していたが、甲斐上級研究員のアドバイスを受けて計画を修正しアンケート調査は実施しなかった。聞き取りで明らかになった事柄をまとめ World Congress on Disaster and Emergency Medicine に演題応募した。査読を受けた結果、次年度の学術集会にて口頭発表する機会を得た。

本邦での海外医療チームの活動実績とその背景の分析結果を論文にまとめるとともに、WHO で進められている海外医療チームの事前登録制度の策定内容との整合性についてさらに検討を進めていきたい。

(4) 研究テーマ：【東日本大震災の津波被害地域における震災後介護老人福祉施設の機能評価に関する研究】

【平成 24 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

世界中で大規模な自然災害が頻発している中、日本ほど超高齢社会を襲った自然災害は例がない。高齢者福祉政策において、自らの日常生活動作を行うことが困難な高齢者をケアする介護老人福祉施設が、東日本大震災後、どのようにしてその機能を維持し、そこにどのような困難があったのかという検証をし、介護老人福祉施設の機能維持または再開を可能にした要因を明らかにする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

超高齢社会における介護老人福祉施設の災害対策および機能維持計画の策定に必要な要素を明らかにすることができる。そして今後が発生が危惧されている南海トラフ巨大地震津波災害、首都直下型地震での被災が予測されている地域での防災計画に反映することができる。

【平成 24 年度研究の成果】

本研究は WHO 神戸センターと連携作業を予定していたが、WHO 側の倫理審査に多大な時間を要したうえに、WHO 神戸センターの担当者が異動したために実質、研究が中断した結果となってしまった。また、全体の業務量の中で、本研究に十分な時間を当てることができなかった。

本研究は非常に重要なテーマではあるが、研究の質を高めるためには人と防災未来センターでの他の研究および業務量とのバランスを鑑みる必要があり、個々の研究エフォートを高めるために、本研究テーマは一時中断とする。

Ⅲ. 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

- ・平成 24 年 7 月九州北部豪雨現地調査の実施。「平成 24 年 7 月九州北部豪雨現地調査報告書（速報）DRI 調査レポート No.31, 2012」
- ・宮城県山元町の災害対応検証業務の実施

(2) 外部研究費状況

① 平成 24 年度外部研究費獲得状況

- ・地域保健総合推進事業「大規模災害時の保健医療衛生分野の災害対応計画と支援システムの構築」
- ・内閣府委託調査「海外からの支援受入れ円滑化に関する調査」
- ・兵庫県内地方自治体における災害保健医療システムおよび関連技術支援強化・イノベーションをめざすリーダーシップ養成プロジェクト“City Leadership in Health Innovations and Technologies in Emergencies (City LHITE)”実施研究

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）に応募している。

(3) 学術研究成果の発信等

① 論文発表

[一般論文・口頭発表]

- ・高田洋介, 甲斐達朗. 海外からの医療支援受入のための通訳者の現状調査, 日本集団災害医学会誌 17(4): 713, 2012.
- ・高田洋介, 甲斐達朗, 東日本大震災での国際支援受入調整の実態と課題, 日本集団災害医学会誌 17(4): 669, 2012.
- ・Yosuke Takada, Junichiro Watase, Tomoko Matsushita, Tatsuro Kai. Comparison between Japan and Turkey in acceptance of the international disaster relief, Japanese Journal of Disaster Medicine 17(4): 585, 2012.
- ・Yosuke Takada, Yumi Tamura. Analyzing my Interprofessional working experience in an international disaster relief activity, All Together Better for Health the 6th international conference for Interprofessional Education and Collaborative Practice, 202, 2012.
- ・Yosuke Takada, Junichiro WATASE, Tomoko MATSUSHITA, Tatsuro Kai. Burn Prevention Campaign in Evacuation Shelters after the Van Earthquake, 第27回日本国際保健医療学会学術大会, 102, 2012.
- ・Yosuke Takada, Junichiro WATASE, Tomoko MATSUSHITA, Tatsuro Kai, Takashi UKAI. Comparison between Japan and Turkey in acceptance of the international disaster relief, the 11th Asia-Pacific Conference on Emergency and Disaster Medicine, 64, 2012.
- ・阪本真由美, 高田洋介. 長期化する避難生活における保健医療支援をめぐる課題について, 日本大震災特別論文集 1: 7-8, 2012.

② 著書・依頼論文など執筆原稿

- ・特になし

③ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・特になし

④ その他、特筆すべき事項（授賞等）

- ・特になし

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・兵庫県教育委員会「東日本大震災の被災地支援と防災教育の推進」事業に係る学校防災アドバイザー
- ・兵庫県総合リハビリテーションセンター大規模災害対応能力強化事業 アドバイザー
- ・国際協力機構 国際緊急援助隊医療チーム課題検討会「電子カルテ」検討会員
- ・国際協力機構 地域別研修「災害医療」におけるミャンマー視察調査員
- ・国際協力機構 地域別研修「災害医療」運営委員会 委員

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・日本集団災害医学会 評議委員
- ・日本集団災害医学会 災害看護委員会 委員
- ・日本集団災害医学会 広報委員会 委員

【講演活動】

- ・ 11月15日：危機管理図上訓練（広島市）講師
- ・ 6月4日～6日：WHO Consultation on Strategic Directions for Urban Health Emergency Management コンサルタント
- ・ 12月11日～14日：WHO Regional Meeting on Health Emergency Risk Management for Disasters HuMA 代表代理

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・ 社会保険中京看護専門学校「保健分野における国際協力」講義2コマ（7月9日）
- ・ 大阪府看護協会桃谷センター「災害医療」講義3コマ（8月21日）
- ・ 国際協力機構「Framework of International Disaster Support -UN system for disaster response-」講義1コマ（10月4日）
- ・ 国際協力機構「the Medial Rally」講義1コマ 演習3コマ（10月5日）
- ・ 神戸学院大学「防災論」講義、1コマ（11月22日）

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・ 11月27日～29日：国際緊急援助隊救助チーム総合訓練 UNDACとして参加（国際協力機構）
- ・ 2月8日：Disaster Reduction Exchange Program for Thai and Kobe 「Design of Evacuation Shelter Effect on the Evacuee's Health Condition-View point of DVT-」（神戸大学）
- ・ 11月6日：学校防災セミナー（朝来市立梁瀬小学校4年生）
- ・ 11月16日：学校防災セミナー（徳島県立富岡東中学校1年生）
- ・ 1月25日：学校防災セミナー（滑川町立滑川中学校2年生）
- ・ 3月13日：学校防災セミナー（同志社小学校5年生）

（5）報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・ 8月2日：NHK大阪放送局、「防災こらむ」出演
- ・ 1月25日：ラジオ関西「すこやか介護」出演

（6）特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

特になし

8項 研究員 斉藤 容子

I. 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

自然災害は日本のみならず世界各地で発生しており、それらは特に「脆弱的な立場」である人々に、より悪影響をもたらす結果となる。そのような人々と協働し共に探求できる研究を目指す。国際的にも防災分野の人材は必要とされており、日本の知見をもった専門家として国内外の防災文化向上に寄与するための研究を行う。

(2) 長期的な研究計画

災害の被害を被った地域や人々に対して、よりよい復興を進めていくことは重要だが、災害にあっても大きな被害とならないよう減災社会を追究する必要がある。そのためには地域のリスクを知り、それらに対応できる能力をコミュニティの一人ひとりが持たなければならない。上述したとおり、災害が発生すれば、社会に潜在していた問題が更に大きな問題点として表面化する。これにより「脆弱な立場」に置かれていた人々が被害にあい、復興から取り残される事態が起こる。このような事態を起こさないためにも地域の背景や文化を理解し、平常時からの減災・防災支援が重要である。

現在多くの国際協定や地域防災協力協定が締結されているが、しかしながらそれらの協定や政策がコミュニティレベルへ届くことは限定的である。それによって結果的に、貧困層や脆弱なグループがより貧困生活から脱却できない状態にある。また日本やアメリカの先進国においても災害時の対応能力を増進させる必要が過去の事例からも確認されている。そこで、国際防災支援に携わってきた経験と国内における防災・災害復興研究を基に、1) 国際的に推進される政策がいかんして実施可能なレベルとなるか、2) 地域住民の防災能力を向上するにはどのような防災施策並びに支援が必要かの2点を追求することを長期的な課題とする。

【平成24年度研究の全体像に対する認識・評価】

平成24年度前半は、センター業務全般（特に研修事業）への対応に追われ、新たな研究を進めにくい状況にあった。しかし、博士論文の執筆時期でもあったことから、これまでの海外におけるコミュニティ防災に関する研究を基に論文発表を行った。年度後半になり、研究活動計画にあげた研究を徐々に進めることができた。その中でも災害とジェンダー研究で焦点とした避難所運営におけるコミュニティの対応能力に関してはその重要性が明らかとなり、より詳細な研究の必要性を認識した。また国際支援の受入調整に関する調査では今年度は東日本大震災時の状況把握と国際的なシステムの把握を行った。日本の受入調整システムへ今後どのように生かすかといった課題について来年度の継続調査とする。

II. 各論

(1) 研究テーマ：兵庫行動枠組とコミュニティ防災

【平成24年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

HFAの進捗状況をコミュニティ防災の視点から調査し、この7年間における兵庫行動枠組の実施がどこまで進んだのか、また進んでいないのであればなぜかを研究する。その結果を踏まえポストHFAのあり方を示す。2005年国連世界防災会議において採択された兵

庫行動枠組は「持続可能な開発、政策、計画とプログラムを実施するすべてのレベルにおいて効果的な減災視点を導入すること」を推進している。ISDRは「HFA モニター」という評価テンプレートを使用し、2年ごとに各国が進捗状況をISDRに報告する仕組みを作っている。

2011年には100ヶ国以上がこの報告を提出している。しかしこれらは各国の防災担当省庁がテンプレートに自己申告したにすぎず、各国の防災進捗状況にはかなりのギャップがある。2011年の中間報告書においても「コミュニティレベルにおける推進はかなり限定的である」と明記されている。本研究は国レベルでの施策のみを進捗状況として理解するのではなく、HFAによって国のコミュニティ防災がどのように向上したかを数カ国において比較検討を試みることを目指す。

② 今年度期待される研究成果・証明すべき仮説

2005年に採択された兵庫行動枠組は世界の国々が参加をしており、ISDRは2009年からローカルガバメントを対象とした「Making Cities Resilient」キャンペーンを展開している。これら地元レベルで推進されている防災事業の活動を明らかとし、HFAが現地で具現化される際に生じた問題点や課題を検証する。

【平成24年度研究の成果】

限定的ではあるが、韓国インチョンで開催されたStock Taking Forumに参加し、各国から参加した都市や研究機関との意見交換を実施した。コミュニティ防災については重要性を理解されているものの実際には政策レベルに留まっていることも明らかとなった。しかし、それらの実態をより詳細に把握し、比較検討するまでには十分調査が進められていない。進捗状況を比較検討するには指標を作成し、現地へ赴き、関係機関との調整・ヒアリングなどが重要となってくる。海外調査を行うには予算的にも時間的にも制約があることを考慮し、研究調査以上に政策的な提言をセンターとして必要時に行っていくことが望ましい。2015年国連防災世界会議が日本で開催されることは決定しており、その際にpost-HFAが採択される。今後の国際防災を考えるうえで重要な案件であるため上級研究員より紹介された災害リスク総合研究(IRDR)の枠組みを活用したり、又は引き続きISDRとの連携の中で、研究部長と共に政策提言の機会を求めていく。

(2) 研究テーマ：災害とジェンダー

【平成24年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災で、男女共同参画の視点の欠如によって様々な問題が生じたことは、内閣府の今後の教訓のひとつとしても挙げられている。特に緊急期の避難所運営において女性の視点が欠如していたことは既に明らかとされており、男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針を自治体向けに作成することが決定している。しかし、現時点において避難所でのジェンダー視点の欠如がなぜ起こったのか災害発生前後の避難所運営マニュアルの実態とそれによる対応の整理分析はなく、一部の事例のみが好事例として取り上げられているにすぎない。また避難所における男女の役割がいかに変化をしていったのかといった直後から閉鎖までのその時々課題は整理されずにいる。本研究は今後の巨大災害に対して、ジェンダーに配慮したマニュアルを事前に整備しておくために、いかなる作成プロセスがあるかを東日本大震災の教訓を踏まえて提言する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

本研究は、ジェンダー視点に配慮した避難所運営マニュアルの作成プロセスの提言を成果として発表することを目標とする。東日本大震災で被災を受けた地域におけるジェンダー視点に欠如した避難所運営は事前マニュアルがなかったと同時に自治体、自治会関係者らにそのような視点が必要として認識されていなかったため問題となったと考えられる。それらの教訓から今後のジェンダーに配慮した避難所運営がいかにあるべきであるか、またそのためにはどのようなプロセスが必要となるかを明らかとする。

【平成 24 年度研究の成果】

東日本大震災で被災した地域における避難所運営に関するインタビュー調査を岩手、宮城で実施した。避難所運営に関するマニュアル等はなく、また存在していたとしても使用できる状況ではなかったことが指摘された。地域住民によって直後は避難所運営がなされたことを重視する一方で、ジェンダー視点については災害時に考慮されにくい状況であったことも明らかとなった。平成 25 年度は引き続き科学研究費（スタートアップ）2 年目を使用し、これまでの研究成果を発表すると同時にさらに今後の東海・東南海・南海地震対策に生かすための避難所運営マニュアル策定プロセスを検証していく。

(3) 研究テーマ：【広域災害における支援調整に関する研究】

【平成 24 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

本研究においては、大規模災害時に、国際支援の受入調整を効果的に行うための要件を明らかにする。

大規模災害時の国際支援の受入のフローを整理するとともに、東日本大震災における人的支援（救助チーム・医療チーム・NGO/NPO/ ボランティア）、物的支援などの受入調整がどのように行われたのかを、災害対応に携わった関係者のヒアリング調査・研究会の開催・情報収集などを通して把握し、その結果を踏まえ、今後国際支援の受入調整に求められる要件を示す。その中でも特に NGO/NPO・ボランティアの受入調整に関して調査する。外務省は東日本大震災における海外からの NGO については、少なくとも 16 カ国 43 の NGO 団体が来日した模様とのみ明記されている。日本の NGO であるジャパン・プラットフォーム（JPF）は、国際協力 NGO センター（JANIC）と連携して、海外 NGO の日本国内での活動に関する照会窓口としての機能を担うことを表明したが、様々なネットワークを使って支援に入った団体の実際の数や活動内容は明らかとなっておらず、記録もないのが現状である。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

平成 24 年度は、東日本大震災における国際支援の受入調整を中心に研究をすすめる。東日本大震災における国際支援受入調整のフローを整理するとともに、東日本大震災における人的支援（NGO/NPO/ ボランティア）の受入調整がそれぞれどのように行われたのかを、災害対応に携わった関係者のヒアリング調査・研究会の開催・情報収集などを通して把握する。

【平成 24 年度研究の成果】

東日本大震災の国際支援受入れに関係した団体（外務省、ジャパン・プラットフォーム、

国際協力 NGO センター等) へのヒアリングを実施し当時の対応状況を把握した。また関係機関へのアンケート調査を実施し、海外 NGO 団体の問い合わせの多くは以前からの NGO 間の関係性によるものが大きいことを把握した。またニュージーランド大使館における受入れ対応のヒアリングやニュージーランドの国際支接受入調査などを実施した。これまでに得られた結果が今後の東海・東南海・南海地震の際に国際支接受入のための有効なシステムとして適応するにはどうするべきかを、具体的な事例をもとに提案をするための研究を実施する。

Ⅲ. 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動 (新たに立ち上がった研究など)

- ・山元町検証事業のため山元町職員への災害対応ヒアリングを実施。
- ・内閣府国際支接受入に関する調査 (日本以外の先進国の事例調査を実施)。

(2) 外部研究費状況

① 平成 24 年度外部研究費獲得状況

科学研究費助成事業 (研究活動スタート支援)

② 外部研究費獲得に向けた貢献

特になし

(3) 学術研究成果の発信等

① 論文発表

[査読論文]

- ・齊藤容子・室崎益輝「バングラデシュ・サイクロン被災地域におけるコミュニティ再建に関する研究—ジェンダーに配慮した住民参加によるサイクロンシェルターマネジメントガイドラインの作成過程における考察」, 災害復興研究 第 4 号, 関西学院大学災害復興制度研究所, pp103-117.
- ・Yoko SAITO and Yoshiteru MUROSAKI: A Study on Women's Participation in Disaster Risk Reduction in Nepal: A Case Study of Training Women for Safer Homes, Japan Social Innovation Journal, Vol2, No.1, 2012
- ・齊藤容子・室崎益輝「ネパール、カトマンズにおける住民参加によるリスクアセスメントマップの作成と有効利用に関する研究」地域安全学会論文集 No. 17, 2012

[学会口頭発表]

- ・Yoko Saito, Gender Perspectives and Evacuation Shelter Management After the Great East Japan Earthquake and Tsunami, Natural Hazards Workshop and the Researchers' Meeting, July, 2012.

② 著書・依頼論文など執筆原稿

- ・Yoko Saito, Ensuring Protection in Response and Equity in Recovery, Learning from Megadisasters Knowledge Notes, Cluster 3: Emergency Response, Note 3-6, World Bank.
- ・齊藤容子「防災と女性の役割に関する懇談会」Fukkou Vol.19, p7.
- ・齊藤容子「ものの備え・心の備え」新世, 2013 年 4 月号

③ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・特になし

④ その他、特筆すべき事項（授賞等）

- ・特になし

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・三木市防災委員会委員
- ・兵庫県学校防災アドバイザー

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・なし

【講演活動】

- ・ 9月11日：「兵庫県における災害とボランティア」ボランティアカレッジ（兵庫県）
- ・ 10月12日：世界銀行、JICA ナレッジノートワークショップ（世界銀行、JICA）
- ・ 11月 1日：JICA 中米講義「日本の災害対応」（人と防災未来センター）
- ・ 11月 2日：JICA 講義「ジェンダー視点に配慮した防災」（神戸市消防局）
- ・ 11月15日：JICA 中米講義「避難所運営」（人と防災未来センター）
- ・ 1月20日：「コミュニティ防災」（和歌山市消防）
- ・ 1月31日：国際支援研究会「国際支援におけるスタンダードの適用とジェンダー配慮」（日本赤十字社等）
- ・ 3月16日：ひょうご防災プラットフォーム（兵庫県、兵庫県立大学等）
- ・ 3月23日：「みんなで知るコミュニティ防災」（和歌山市男女共生課）

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・神戸学院大学「防災論」講義、1コマ（12月13日）

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・ 9月 7日：防災セミナー猪名川町立大島小学校
- ・ 9月14日：防災セミナー神戸国際中学校
- ・ 10月 3日：浜坂北小学校学校防災マニュアルアドバイザー訪問
- ・ 11月17日：三田市弥生小学校防災授業（弥生が丘自治会）
- ・ 12月 7日：浜坂北小学校学校防災マニュアルアドバイザー訪問
- ・ 12月14日：防災セミナー淡路市立志筑小学校
- ・ 1月 8日：防災セミナー本庄小学校

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・ 2月19日「暮らしの中の減災」日経インテリッセ, 3月号

(6) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

- ・特になし

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

3節 中核的研究プロジェクトおよび特定研究プロジェクトの推進について

1項 中核的研究プロジェクト

東日本大震災の教訓を踏まえた応援・受援体制の構築

1. 平成24年度の研究計画

(1) 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災では、津波により激甚な被害を受けた沿岸部の市町村の機能が低下、さらに市町村を支援する役割の県でも物資、人員が不足し、外部の自治体からの支援が大きな役割を果たした。しかしながら、災害対応のシステムについては自治体により異なっており、外部からの応援職員や物資等の受入の手順も標準化されていないため、受入側、支援側ともに混乱を招くこととなった。

将来発生が予測される東南海、南海地震においても、同様の問題の発生が懸念される。そこで今年度は、外部からの応援、受援をスムーズに進めるため、5つの分科会に分かれ、必要となる手続きや組織体制などについて検討し、望ましいシステムについて提案を行う。

(2) 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

東南海、南海地震で被災が予想される地域の県、市町村が、地域防災計画や受援計画の見直しの際に参考とできるような、具体的なアウトプットの等の応援・受援に必要な事前の協定、書式、取り決め、連絡会議、関係者リスト、成功事例・失敗事例、などについて、出来るだけ具体的なアウトプットを、自治体の職員に提供することを目指す。

2. 研究成果

<全体会>

9月にキックオフの全体会を開催し、河田センター長による基調講演、研究員による研究計画の発表、近畿・四国の自治体職員との意見交換を行った。また2013年3月には関西広域連合と共催の公開シンポジウム（参加者約70名）を開催し、河田センター長、宮城県小松宏行危機対策企画専門監による講演、研究員による各分科会の成果発表、関西広域連合からの報告、参加者との意見交換などを行った。

公開シンポジウムでは、全体会として取り組むテーマであった「東日本大震災の検証記録を踏まえた応援／受援体制の提案」について報告を行った。応援側に求められる条件としては、自己完結性、災害対応のノウハウ、業務引継のシステム化等が、受援側に求められる条件としては、組織のモジュール化、受援のための事前の備え、求められる人材の条件の明示等があることを示した。

2回にわたる全体会での参加者アンケートの結果は、研究成果や意見交換に対して高い評価をいただいたが、「公開シンポジウムの研究成果の発表時間が短い」という指摘もあり、今後のプログラムの検討において考慮すべきである。

<分科会>

「外部からの人的応援受入のあり方」 阪本主任研究員

自治体間の応援調整については、東日本大震災発生時に宮城県庁における現地支援時に、応援受入調整に携わった経験に基づき、調査を行った。その結果、関西広域連合によるカ

ウンターパート方式の応援調整、遠野市による後方支援拠点の設置など、災害対応における自治体間の広域連携に複数のパターンがみられることが明らかになった。

「被災自治体の立場に立った応援受援体制の検討」 石川主任研究員

広域災害時の広域応援受援計画について、実効性のあるものにするために、受援側の立場から検討した。具体的には、東日本大震災で庁舎が被災し行政機能が低下した中小規模の市町村への聞き取り調査から、行政機能の再構築過程と支援を受けた内容の関係、特に有効だった支援などを紹介し、混乱期の支援ニーズを的確に汲みとり、被災小規模市町村の行政機能の回復と被災者支援に有効な支援のあり方を考えた。

「災害時の燃料供給における課題の抽出と改善」 佐伯主任研究員

東日本大震災におけるガソリンなどの復旧・復興に欠かせない物資の供給停滞問題については、JX 仙台製油所へのヒアリングなどを通して具体的な情報を入手することができ、東日本大震災での状況をシステムダイナミクス理論に基づきモデル化してボトルネックや課題を考察し、将来の発生が懸念される南海トラフ巨大地震に対して、簡単ではあるが提言をまとめるなど、研究を進めることができた。

「救援物資の支援、受入手続きの標準化」 宇田川主任研究員

近畿運輸局における協議会（行政機関、民間団体等）の活動と連携し、南海トラフ地震発生時に想定される国からの支援物資を荷受けし、配送するために必要となる倉庫の面積や、トラックの台数等を、モデル地域を対象に数量評価した。その結果、関係団体との応援協定締結の内容に、民間倉庫スペースの利用や、県境を越えたトラックの調達、荷捌き作業等での専門機材の提供などの必要性を具体的に明らかにし、求められる広域的な応援受援体制を整理した。

「救急医療人材の応援・受援体制」 高田研究員・阪本主任研究員

当分科会では、東日本大震災・津波災害の教訓のもとに保健医療衛生にかかる被災者支援活動が迅速かつ的確に実施されるための災害対応計画のあり方および被災地外からの支援システムのあり方について課題整理と提言をおこなった。災害時保健医療マニュアル共通の課題として、多種多様な保健医療ニーズに対応するため計画に時間軸にそった対応計画が欠如しており、また外部からの支援を想定していなかった。これを踏まえて今後は、大規模災害時保健医療対策自治体連絡協議会の設置や県に防災系部局と保健医療衛生部局および市町間の連携を図るための協議会の設置を提案した。

3. 平成 24 年度研究成果の発信

(1) 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

シンポジウム報告

- ・ 紅谷昇平：東日本大震災の検証記録を踏まえた応援／受援体制の提案，「スーパー広域災害『東海・東南海・南海地震』対策シンポジウム」（人と防災未来センター、関西広域連合），2013年3月
- ・ 宇田川真之：救援物資の支援、受入手続きの標準化，「スーパー広域災害『東海・東南海・南海地震』対策シンポジウム」（人と防災未来センター、関西広域連合），2013年3月

- ・石川永子：被災自治体の立場に立った応援受援体制の検討，「スーパー広域災害『東海・東南海・南海地震』対策シンポジウム」（人と防災未来センター、関西広域連合），2013年3月
- ・阪本真由美：外部からの人的応援受入のあり方，「スーパー広域災害『東海・東南海・南海地震』対策シンポジウム」（人と防災未来センター、関西広域連合），2013年3月
- ・佐伯琢磨：災害時の燃料供給における課題の抽出と改善，「スーパー広域災害『東海・東南海・南海地震』対策シンポジウム」（人と防災未来センター、関西広域連合），2013年3月
- ・高田洋介・阪本真由美：救急医療人材の応援・受援体制，「スーパー広域災害『東海・東南海・南海地震』対策シンポジウム」（人と防災未来センター、関西広域連合），2013年3月

(2) その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

なし

2項 特定研究プロジェクトの推進

平成24年度は、以下の特定研究プロジェクトを推進した。

- ① 大規模災害における国際支援受入調整に関する研究
- ② 義援金及び被災者生活再建支援制度のあり方についての研究
- ③ 東日本大震災の被災地における復興進捗プロセスの検証
- ④ 東日本大震災における物資および燃料供給問題に関する研究
- ⑤ 災害の記憶・記録の保存、継承
- ⑥ 災害時の地域メディアの設置・活動に関する調査研究

3項 特定研究プロジェクトの各論

(1) 大規模災害における国際支援受入調整に関する研究

1. 平成24年度の研究計画

(1) 研究の目的・問題意識・研究の全体像

研究では、大規模災害時に、日本が国際支援の受入調整を効果的に行うための要件を東日本大震災の事例検証を通して明らかにする。大規模災害発生時の国際支援受入については、阪神・淡路大震災の経験を踏まえて体制の整備が進められ、東日本大震災では、26の国・地域・国際機関から捜査・救助チーム、医療チーム、専門家派遣などの人的支援を、また、108の国・地域・国際機関から物資・寄付金などの物的支援を受け入れた。その一方で、医療チームについては、30カ国以上から支援の申し入れがあったにも関わらず、実際の受入が4カ国にとどまり、海外のNGO/NPOの受入体制が事前に検討されていなかった、などの課題も提示された。

本研究では、東日本大震災における国際支援の受入フローを整理するとともに、現行の受入調整システムの有効性と課題を、人的支援（救助チーム・医療チーム・NGO/NPO/ボランティア）、物的支援という分野別に、災害対応に携わった政府関係機関・自治体・NGO/NPO/ボランティアなどへのヒアリング調査・研究会の開催・情報収集などを通して把握する。そして、その結果を踏まえ、将来わが国で発生すると考えられる、首都直下

地震災害、東海・東南海・南海地震災害などの大規模災害において有効な国際支援受入調整システムを提案する。

(2) 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

東日本大震災における国際支援の受入調整について、国際支援受入調整のフローを整理するとともに、人的支援（救助チーム・医療チーム・NGO/NPO/ ボランティア）、物的支援などの分野別に、受入調整がそれぞれどのように行われたのかを、災害対応に携わった関係者へのヒアリング調査・研究会の開催・情報収集などを通して把握する。その結果を踏まえ、平成 25 年度に、新たな国際支援の受入調整システムを提示する。

2. 研究成果

東日本大震災における海外からの支援受入について、捜索・救助、医療、NGO/NPO/ ボランティア、物資というように分野ごとに担当を定め、ヒアリング調査、質問票に基づく調査を実施し、調査結果の分析を行った。6月～10月には外部講師を招き研究会を開催した。また、外部で行われている研究会にも積極的に参加した。さらに、2月には、アメリカ・ニュージーランドにおける海外からの支援受入調整に関する現地調査を実施した。

研究の結果、阪神・淡路大震災以降、国レベルでの受入システムが整備されてきており、それにより、通関・入国手続きはスムーズに行われていた。しかし、その一方で、海外からの支援の受入れをめぐる意思決定のあり方が明確でない、被災現場との調整の仕組みがない、NGO/NPO/ ボランティア受入窓口がないなどの課題も新たに明らかになった。今回明らかにされたこれらの課題に今後どのように対応していくのかについては、平成 25 年度の研究課題とする。なお、本研究は内閣府との共同研究として実施し、今年度の研究成果は報告書にとりまとめた。今後、国においては、海外からの支援受入改善に関する検討会、国の災害対応マニュアルの改定などの作業が行われる予定であり、研究成果が反映されることが期待される。

3. 平成 24 年度研究成果の発信

(1) 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

学会発表

- ・ 阪本真由美・合田克彰：大規模災害における国際緊急支援の受入調整に関する研究，国際開発学会 2012 年全国大会，2012 年 12 月 2 日
- ・ 高田洋介，甲斐達朗：海外からの医療支援受入のための通訳者の現状調査，日本集団災害医学会誌 17(4): 713, 2012.
- ・ 高田洋介，甲斐達朗，東日本大震災での国際支援受入調整の実態と課題，日本集団災害医学会誌 17(4): 669, 2012.

報告

- ・ Sakamoto, M., Murata M., Udagawa, K., Ssaito, Y., Takada, Y., and Maly, L., Receiving International Humanitarian Assistance in Domestic Disaster-The Case of Great East Japan Earthquake-, 神戸大学・タマサット大学・人と防災未来センター共同シンポジウム「2011 年タイ大洪水から学ぶ長期湛水被害と事業継続への備え」2013 年 1 月 9 日

論文

- ・ 阪本真由美：大規模災害における国際緊急支援の受入調整に関する研究，国際開発学会 2012 年全国大会，2012 年 12 月

イベント開催

- ・神戸大学・タマサット大学・人と防災未来センター共催シンポジウム
「2011年タイ大洪水から学ぶ長期湛水被害と事業継続への備え」2013年2月9日

(2) その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

なし

(2) 義援金及び被災者生活再建支援制度のあり方についての研究

1. 平成24年度の研究計画

(1) 研究の目的・問題意識・研究の全体像

北海道南西沖地震等の災害では、全国から寄せられた義援金等が、被災者の住宅再建の原資として活用された。しかし被災者数が甚大な阪神・淡路大震災では一人当たりの義援金等が少なく、被災者への生活支援が不足し、さらに広域災害である東日本大震災では、義援金の地域間格差や支給の遅れが課題となっている。そこで地域間・災害間の公平性を確保するとともに、被災者に迅速に支援金を配分するため、義援金を含めた大規模災害における被災者生活再建支援制度のあり方について研究を行う。

(2) 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

東日本大震災における災害義援金の支給の事務手続き、対象者・配分方法の決定方法等の課題について、既往研究や担当者（自治体・赤十字）へのインタビュー調査から整理し、今後の大規模災害における災害義援金のあり方を提案する。

日米の被災者生活再建支援制度について、支給額や対象範囲、支給手続き、支給までの期間等の比較研究を行い、日本の被災者生活再建支援制度の課題、改善点について提案する。

2. 研究成果

義援金制度については、厚生労働省や各自治体の検証資料や震災後の報道資料、気仙沼市、山元町へのヒアリングなどによって、被害が甚大な市町村における業務の停滞が、被災者への配分のギャップとなっていることを示した。また同一災害における自治体間の義援金配分の偏りよりも、災害間での義援金配分の偏りがはるかに大きいことを指摘し、基金の設置などの提案を行った。

被災者支援制度については、ニューヨークを襲ったハリケーン・サンディの対応状況を事例として取り上げ、アメリカの被災者支援制度の適用実態について明らかにすることができた。

単年度プロジェクトであり、平成24年度にて終了予定であるが、各テーマについては、各研究員の個別の取組みとして継続していく予定である。

3. 平成24年度研究成果の発信

(1) 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

一般論文

- ・紅谷昇平：東日本大震災における義援金配分の実態と課題，平成24年度研究論文・報告集（人と防災未来センター），2013年3月

(2) その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

なし

(3) 東日本大震災の被災地における復興進捗プロセスの検証

1. 平成 24 年度の研究計画

(1) 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災では、各被災自治体が復興計画、復興まちづくりを進めているが、津波被害や放射性物質被害の状況や、外部支援の状況によって取組状況には大きな違いがある。広域災害であるため、被災地全体の復興への取組状況の違いを把握するのは困難であり、研究者も、個別の事例についての知見を有するにとどまっている。

そこで本研究では、被災地の復興プロセスの状況を共有するプラットフォームとなる研究会を開催し、各自治体や各分野の復興の進捗状況について各研究員の知見を報告しあい、広域災害特有の復興の問題点についてディスカッションし、被災地全体の復興の進捗プロセスについての検証を行う。また訪問先の重複を防ぐため、各研究員の調査企画の調整も行う。

(2) 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

東日本大震災の個々の事例に目を向けるのではなく、各研究員の知見を持ち寄ることで、被災地全体での復興格差や復興プロセスの違いなど、広域災害ならではの復興課題、復興の特徴を明らかにし、年度末には各自 1 本のレポートを作成する。

2. 研究成果

定期的に研究会を開催し、気仙沼市の復興における防潮堤の高さに関する地域での議論や高台移転等の復興事業制度の課題、千葉県旭市の被災・復興状況など各研究員等が支援や研究に取り組んでいる東日本大震災の被災地各地の状況や課題について、情報共有を図ることができた。また東日本大震災における復興課題についてのワークショップや日米の住宅再建制度についての意見交換など、各研究員の専門性を活かしたディスカッションができた。

今後も、このような研究員間の情報共有、意見交換については継続することが望ましい。一方で、外部講師を招いた研究会の開催については、当初の計画通り実施できず、プロジェクトのマネジメント面で不十分な点があったことは反省点である。

単年度プロジェクトであり、平成 24 年度にて終了予定であるが、各テーマについては、各研究員の個別の取組みとして継続していく予定である。

3. 平成 24 年度研究成果の発信

(1) 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

一般論文

- ・紅谷昇平：東日本大震災からの復興における防潮堤建設に関する地域の対応，平成 24 年度研究論文・報告集（人と防災未来センター），2013 年 3 月

(2) その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

なし

(4) 東日本大震災における物資および燃料供給問題に関する研究

1. 平成 24 年度の研究計画

(1) 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災は、かつてない広い範囲で甚大な被害をもたらし、燃料をはじめとする災害からの復旧・復興に欠かせない物資の供給が停滞した。本研究では、これらの問題の原因やボトルネックを探り、今後発生が予想される東海・東南海・南海地震などの広域災害において、懸念される同種の問題発生を軽減することを目的とする。

(2) 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

本年度は、国・県・市町の役割分担・連携のあり方や、交換書類の様式の標準化（応援要請、提供申出など）などを検討し、今後発生が予想される東海・東南海・南海地震などの広域災害における同種の問題発生軽減のための提言を行う。

今年度実施する調査・分析の内容としては、以下のものを考えている。

- ・国、岩手県等の担当者へのヒアリング
- ・関連データの収集・整理・分析
- ・燃料供給問題においては、システムダイナミクス理論に基づくモデルの構築
- ・物流においては、ORによる倉庫配置・車両分配の最適化モデルの構築

2. 研究成果

東日本大震災で発生したガソリン供給停滞問題に対して、一次的なシステムダイナミクス・モデルの構築を行い、それに対して、JX 仙台製油所など関係機関へのヒアリングを通して改善し、ボトルネックの抽出や課題の考察を行った。さらにそれをもとに、簡単な形ではあるが、東海・東南海・南海地震などの広域災害に対する被害軽減のための提言を行うことができた。そして、ここまでの研究成果について、日本地震工学会へ査読論文を投稿することができた。しかしながら、ミーティングなどを通じた研究分担者同士の成果の融合について、不十分であった点は、反省点である。

3. 平成 24 年度研究成果の発信

(1) 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

査読論文

- ・佐伯琢磨，清野純史：東日本大震災におけるガソリン供給問題に関する検討とシステムダイナミクス・モデルの適用，日本地震工学会論文集（投稿中）

一般論文、口頭発表

- ・佐伯琢磨，清野純史，古越武彦：東日本大震災におけるガソリン供給問題に関する JX 仙台製油所ヒアリングとシステムダイナミクス・モデルへの反映，日本地震工学会大会梗概集，pp.350-351，2012.11.

(2) その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

特になし

(5) 災害の記憶・記録の保存、継承

1. 平成 24 年度の研究計画

(1) 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災の被災地において、記録活動や博物館設置などの検討が始まっている。こうしたなか、自然災害の記憶・記録の保存と継承活動や、防災をテーマとしたミュージアムの存在意義と、必要となる手法論に関する整理が求められると考えられる。本調査研究では、既存の関連施設や地域活動等の実態の調査結果をもとに、東日本大震災被災地における検討状況を踏まえ、地域の災害に関する記憶・記録の保存や継承のための、提言を行うことを目的とする。

(2) 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

過去の災害や公害・戦災等に関する記録やミュージアム活動の事例調査を行い、地域のネガティブな経験の保存と継承に関わる活動項目および、教訓集的な資料の構成・仕様を整理する。また、これら調査結果を活用するために、東日本大震災被災地における記録保存の活動状況等の現状を整理する。

2. 研究成果

東日本大震災被災地において記録の収集・展示などを始めている関係機関へのヒアリング調査などとともに、当センターにおいて、資料室と協同で災害ミュージアム研究塾を6回開催した。こうした活動を通じて、神戸市内の関係機関および、東日本大震災をはじめ新潟県中越地震、雲仙普賢岳噴火など、国内の各被災地で災害の記憶・記録の保存などに取り組んでいる関係者と情報交換を行い、自然災害の継承や展示活動における手法等を整理するとともに、その課題や意義などについて、共通項や地域特性などを明らかにしてきた。今後、これらの機関との協力体制を深めるとともに、戦災等をテーマとした活動も調査対象に含め、より広範な視点から、災害の記憶・記録の保存のあり方に関する考察を深めていく計画である。

3. 平成 24 年度研究成果の発信

(1) 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

- ・災害ミュージアム研究塾（6回）を主催
- ・独立行政法人海洋研究開発機構・財団法人国際高等研究所・人と防災未来センターフォーラム「地震・津波防災情報と発信のあり方」

(2) その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

- ・災害ミュージアム研究塾の活動に関する報道

(6) 災害時の地域メディアの設置・活動に関する調査研究

1. 平成 24 年度の研究計画

(1) 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災の被災地は広範にわたったことから、被災市町村で、詳細な地域情報を報道できる地域メディアの活動が行われている。たとえば、FM ラジオは、多くの被災自治体が新規に設置されたが、事前の地域防災計画等に想定されておらず、設置時期や活動内

容などには自治体による差異が大きかった。そこで、将来に懸念される、東海・東南海地震などの際に、より円滑かつ効果的な地域メディアの活動が行われるための要件を明らかにすることを目的とする。

(2) 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

本年度は、FM ラジオを主対象として、その円滑な設置および運用にあたっては、事前準備および地域住民および近隣市町の関係機関の協力などが重要と考えられることから、自治体職員むけの「臨時災害放送局の設置・運用の手引き（案）」として、とりまとめる。

2. 研究成果

福島県南相馬市を対象に、市および臨時災害放送局と協同で、住民アンケート調査を実施した。調査の結果、年齢や性別による、聴取特性（時間など）や、情報ニーズの違いなどが明らかになった（例：女性の方が、内部被曝の解説番組を聴いている方が多い など）。今後は、地域特性等の異なる被災地での聴取特性や情報ニーズの考察をおこなう予定である。

3. 平成 24 年度研究成果の発信

(1) 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

- ・H25.02.26：四国総合通信局 地域 I C T 利活用普及促進セミナー
- ・H25.03.17：N H K 防災教育セミナー

(2) その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

なし

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

4節 研究員等の多彩な活動

人と防災未来センターの研究員が関わる平成 23 年度の研究プロジェクト、委員会活動等を整理すると、概ね次の 4 グループに分類される。

- (1) 文部科学省 科学研究費補助金
- (2) その他の研究助成
- (3) 内閣府受託事業
- (4) 委員会・研究会など
- (5) 講演活動

1項 文部科学省 科学研究費補助金

- (1) 基盤研究 C 「開発途上国の震災障害者の生活再建をめざした支援制度構築に関する研究」
(平成 23 年度～ 25 年度)
研究代表者：阪本真由美
- (2) 若手 B 「緊急時および平常時の聴覚障害者への防災情報提供に関する研究」
(平成 24 年度～平成 25 年度)
研究代表者：宇田川真之
- (3) 研究活動スタート支援 「ジェンダーに配慮した避難所運営マニュアル策定プロセスに関する研究」
(平成 24 年度～ 25 年度)
研究代表者：斉藤容子

2項 その他の研究助成

- (1) 国土地理協会研究助成 「視覚障害者向けハザードマップに関する研究」
(平成 24 年度～ 25 年度)
研究代表者：宇田川真之

3項 調査受託

- (1) 内閣府 「海外からの支援円滑化に関する調査業務」 (平成 24 年度)
- (2) 山元町 「東日本大震災アンケート調査・課題検証業務」 (平成 24 年度)

4項 委員会、研究会、社会的活動等

1 国、府県、市等

- ・兵庫県 防災会議地震災害対策計画専門委員会 委員 (宇田川)
- ・国土交通省 支援物資物流の基本的な考え方に関するアドバイザー会議 委員 (宇田川)
- ・経済産業省 産業構造審議会流通部会 委員 (宇田川)
- ・千葉県 (仮称) 千葉県防災基本条例検討会議 委員 (紅谷)
- ・関西広域連合 広域防災計画検討委員会 委員 (石川)
- ・近畿地方整備局 災害時建設行事業継続力認定委員会委員 (紅谷)
- ・近畿運輸局 災害他に強い物流システムの構築に関する協議会 座長 (宇田川)

- ・大阪府堺市 地域防災計画見直し検討委員 (石川)
- ・兵庫県住宅再建共済制度懇談会 幹事 (石川、佐伯)
- ・芦屋市 建築審査会 委員 (石川)
- ・宝塚市 建築審査会 委員 (石川)
- ・兵庫県 学校防災アドバイザー (宇田川、阪本、斉藤、高田)
- ・丹波地域 後方支援拠点研究会 委員 (阪本)
- ・平成 24 年度地域保健総合推進事業災害対応計画班 委員 (阪本、高田)
- ・岐阜市長会 釜石市職員派遣実行委員会委員 (阪本)
- ・JICA イラン国テヘラン地震災害軽減プロジェクト 国内支援委員 (阪本)
- ・JICA 国際緊急援助隊医療チーム課題検討会「電子カルテ」委員 (高田)
- ・JICA 関西国際研修センター 地域別研修「災害医療」コース運営員会委員 (高田)

2 学会

- ・社団法人日本建築協会「建築と社会」編集委員会 特集小委員会計画分科会 (紅谷)
- ・都市住宅学会関西支部 家検査制度研究会 (石川)
- ・日本建築学会構造委員会応用力学運営委員会・リスク管理応用理論小委員会 委員 (佐伯)
- ・日本地震工学会 会誌編集委員会 委員 (佐伯)
- ・日本集団災害医学会災害看護委員会 委員 (高田)
- ・日本集団災害医学会広報員会 委員 (高田)

3 その他

- ・文部科学省科学技術・学術審議会専門委員 (村田)
- ・財団法人マルチメディア振興センター「公共情報コモンズ運営諮問委員会」委員 (宇田川)
- ・関西道路研究会道路橋調査研究委員会 長周期・長継続時間地震動の道路構造物への影響評価に関する研究小委員会 幹事長 (佐伯)
- ・日本学術会議 土木工学建築学委員会 IRDR 分科会政策検討小委員会委員 (村田)
- ・ジャパン・プラットフォーム助成審査 委員 (阪本)

5項 講演会活動

本センター研究員は広く防災に関する啓発・普及を行う社会的活動の一環として諸機関からの講演依頼を受けている。主要な講演は以下のとおり。

- ・ 6 月 28 日～ 3 月 21 日：H24 JICA 関西防災分野課題別研修共通プログラム 5 件 (阪本、紅谷、石川、斉藤、村田)
- ・ 12 月 6 日：「応急危険度判定」兵庫県住宅建築総合センター (佐伯)
- ・ 11 月 15 日：「図上訓練」広島市 (宇田川、高田、古越)

講演数計 20 件

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

5節 研究成果の発信

1項 DRIレポート

人と防災未来センターでは、センターの調査研究活動によって得られた研究成果を、研究者のみならず、政府・自治体の防災・減災担当者やマスコミ関係者等多くの人々と共有することを目的として「DRI調査研究レポート」を発行している。また、災害対応の現地支援において被災現地の調査を実施した場合には、「DRI調査研究レポート」を迅速に発行し、被災地における被災状況や被災地における課題について速報情報の発信を行なっている。平成24年度は、DRI調査研究レポート Vol.30 を発刊した。

1 DRI調査研究レポート

- ・2011年 東日本大震災における災害対応の現地支援に関する報告書（宮城県庁対応編）Vol.27、2012-1
- ・2011年 東日本大震災における災害対応の現地支援に関する報告書（南三陸町対応編）Vol.28、2012-2
- ・平成24年度 研究論文・報告集、DRI調査研究レポート Vol.30、2012-4

2 DRI災害調査レポート

- ・2012年7月 九州北部豪雨現地調査報告、No.31

2項 研究報告会等

1 意見交換会

前年度のセンターの組織としての研究成果や、当該年度の研究意図を明らかにし、意見交換を通じて組織としての研究活動計画策定の参考とするため、内閣府において意見交換会を開催し、研究員からの報告及び質疑応答を行った。

2 月例研究会

調査研究活動の進捗状況や成果報告の場として、月例研究会を月に1回程度開催し、上級研究員やリサーチフェロー等の参画を得て、各研究員および関係者等による報告と議論を行った。

3 減災報道研究会

人と防災未来センターでは、災害情報や災害報道に関する様々な問題を、災害時に情報の送り手となる行政担当者とそれを取材する側となるマスコミ関係者とが互いに顔を合わせ、研究者を交えて議論する「災害報道研究会」を平成17年8月に発足させた。その後、平成19年度に「減災」という目標に向かって研究活動をより活発にするため、会の名称を「減災報道研究会」と改め活動を行っている。

4 スーパー広域災害『東海・東南海・南海地震』対策シンポジウム

東日本大震災では、沿岸部の市町村の行政機能が著しく低下し、外部の自治体の支援が大きな役割を果たした。将来予見が懸念されている東海・東南海・南海地震による被害軽減に向けて、応援・受援に必要な手続きや体制、計画について検討するため、関西広域連合及び人と防災未来センターの共催により平成25年3月15日にセンター東館でシンポジウムを開催した。

